

令和6年度

# 岩倉市決算審査意見書

一般会計・特別会計  
基金運用状況  
上水道事業会計  
公共下水道事業会計

岩倉市監査委員

(注)

- 1 比率(%)は、原則として小数点第2位で四捨五入してあるので、端数処理の関係上、合計と内容の計が一致しない場合がある。
- 2 表中の「△」は、マイナスを表す。
- 3 表中の「－」は、該当数値なし及び記入不可能な数値を表す。

一 般 会 計  
特 別 会 計  
基 金 運 用 状 況



岩監発第109号  
令和7年8月8日

岩倉市長 久保田桂朗様

岩倉市監査委員 内藤 充

岩倉市監査委員 片岡健一郎

令和6年度岩倉市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、令和6年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類並びに基金運用状況を審査した結果、別記のとおり意見を提出する。

# 目 次

I	審査の対象	1
II	審査の期間及び実施場所	1
III	審査の着眼点及び実施内容	1
IV	審査の結果	1
V	審査の概要	1
1	各会計の総括	1
2	財政状況	6
(1)	ア 収支状況	6
	イ 財政力指数	6
(2)	財政構造	7
(3)	財政負担	8
	ア 市債	8
	イ 債務負担行為額	10
3	一般会計	10
(1)	ア 財政状況	10
	イ 経常的収入・臨時的収入	11
(2)	歳入	12
(3)	歳出	17
	ア 目的別歳出状況	17
	イ 節別歳出状況	18
	ウ 性質別歳出状況	19
4	特別会計	24
(1)	国民健康保険特別会計	24
(2)	土地取得特別会計	26
(3)	介護保険特別会計	26
(4)	後期高齢者医療特別会計	26
5	財産の管理	27
(1)	公有財産	27
	ア 土地及び建物	27
	イ 出資による権利	27
(2)	物品（取得価格80万円以上）	27
(3)	基金	28
6	基金運用状況	29
7	結 び	30

# 令和6年度岩倉市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

## I 審査の対象

- 1 令和6年度岩倉市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和6年度岩倉市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和6年度岩倉市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 4 令和6年度岩倉市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和6年度岩倉市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 6 令和6年度岩倉市基金運用状況

## II 審査の期間及び実施場所

期 間 令和7年6月10日から令和7年7月31日まで

実施場所 監査委員事務局室、消防署

## III 審査の着眼点及び実施内容

岩倉市監査基準に準拠し、審査を実施した。審査に当たっては、市長から提出された令和6年度各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書並びに実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的になされているか等を着眼点とし、関係帳簿、証書類及び各課から提出された資料と照合し、併せて関係職員の説明を求めた。

## IV 審査の結果

決算書等関係書類の計数は正確で、予算執行及び財産運営は適正なものと認めた。

また、基金運用状況については、基金設置の目的に従って適正に運用、管理されており、かつその計数は正確なものと認めた。

## V 審査の概要

### 1 各会計の総括

令和6年度各会計の歳入歳出決算額を総括すると次のとおりである。

決算額は、総計決算額で前年度に比べると、歳入が5億647万4千円、1.9%増加し、歳出は6億4,943万円、2.5%増加している。

また、一般会計・特別会計相互間の繰入金、繰出金の重複額を控除した純計決算額は、前年度に比べ歳入で4億828万2千円、1.6%増加し、歳出においては5億5,123万8千円、2.2%増加している。

令和6年度各会計

区分		歳入決算額	歳出決算額
会計別			
一般	会計	18,843,429,864 (18,563,095,276)	18,190,004,206 (17,775,989,938)
特別	会計	8,863,278,140 (8,637,138,962)	8,540,063,586 (8,304,647,823)
内   訳	国民健康保険	4,011,143,131 (4,129,967,371)	3,904,487,319 (4,017,656,828)
	土地取得	22,637,054 (272,132)	22,637,054 (272,132)
	介護保険	3,938,094,227 (3,738,546,178)	3,729,702,585 (3,524,636,082)
	後期高齢者医療	891,403,728 (768,353,281)	883,236,628 (762,082,781)
合	計	27,706,708,004 (27,200,234,238)	26,730,067,792 (26,080,637,761)
対前年度増減額		506,473,766 (△199,024,717)	649,430,031 (42,800,824)
対前年度増減率		1.9% (△0.7%)	2.5% (0.2%)

注) ( )は令和5年度

総計決算状況

(単位:円)

歳入歳出差引額	翌年度繰越財源額	同実質繰越額
653,425,658 (787,105,338)	24,814,000 (140,257,000)	628,611,658 (646,848,338)
323,214,554 (332,491,139)	0 (0)	323,214,554 (332,491,139)
106,655,812 (112,310,543)	0 (0)	106,655,812 (112,310,543)
0 (0)	0 (0)	0 (0)
208,391,642 (213,910,096)	0 (0)	208,391,642 (213,910,096)
8,167,100 (6,270,500)	0 (0)	8,167,100 (6,270,500)
976,640,212 (1,119,596,477)	24,814,000 (140,257,000)	951,826,212 (979,339,477)
△142,956,265 (△241,825,541)	△115,443,000 (13,970,000)	△27,513,265 (△255,795,541)
△12.8% (△17.8%)		△2.8% (△17.1%)

令和6年度各会計

区分 会計別		歳入		
		総額	他会計繰入金	差引純歳入額
一般会計		18,843,429,864	72,104,014	18,771,325,850
特別会計		8,863,278,140	1,159,012,740	7,704,265,400
内   訳	国民健康保険	4,011,143,131	352,140,070	3,659,003,061
	土地取得	22,637,054	0	22,637,054
	介護保険	3,938,094,227	651,044,000	3,287,050,227
	後期高齢者医療	891,403,728	155,828,670	735,575,058
合計		27,706,708,004	1,231,116,754	26,475,591,250
対前年度増減額		506,473,766	98,192,001	408,281,765
対前年度増減率				1.6%

純計決算状況

(単位：円)

歳出			差引額	
総額	他会計繰出金	差引純歳出額	総計額	純計額
18,190,004,206	1,159,012,740	17,030,991,466	653,425,658	1,740,334,384
8,540,063,586	72,104,014	8,467,959,572	323,214,554	△763,694,172
3,904,487,319	0	3,904,487,319	106,655,812	△245,484,258
22,637,054	0	22,637,054	0	0
3,729,702,585	72,104,014	3,657,598,571	208,391,642	△370,548,344
883,236,628	0	883,236,628	8,167,100	△147,661,570
26,730,067,792	1,231,116,754	25,498,951,038	976,640,212	976,640,212
649,430,031	98,192,001	551,238,030	△142,956,265	△142,956,265
		2.2%		△12.8%

## 2 財政状況

### (1) ア 収支状況

一般・特別会計の収支状況は、次のとおりである。

歳入決算額277億670万8千円から歳出決算額267億3,006万8千円を差し引いた形式収支は9億7,664万円であり、翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支は9億5,182万6千円の黒字である。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2,751万3千円の赤字である。

単年度収支に本年度における基金の積立額6億78万8千円を黒字とみなし、基金取りくずし額4億6,967万4千円を赤字とみなして調整した実質単年度収支は1億360万1千円の黒字である。

### 決 算 収 支

(単位:千円)

年 度 区 分	6	5	4	3	2
(1) 歳入決算額	27,706,708	27,200,234	27,399,259	28,053,305	31,106,850
(2) 歳出決算額	26,730,068	26,080,638	26,037,837	26,564,284	29,404,542
(3) 形式収支 (1)－(2)	976,640	1,119,596	1,361,422	1,489,021	1,702,308
(4) 翌年度に繰越すべき財源	24,814	140,257	126,287	0	294,393
(5) 実質収支 (3)－(4)	951,826	979,339	1,235,135	1,489,021	1,407,915
(6) 単年度収支	△27,513	△255,796	△253,886	81,106	298,405

注 1 翌年度に繰越すべき財源には、特別会計分を含む。

注 2 金額は、端数を調整したもの(以下同じ。)

### イ 財政力指数

当市の財政力を、財政力指数(基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値)で把握すると次表のとおりで、本年度は、前年度に比べ0.02ポイント低くなった。

### 財 政 力 指 数

(単位:千円)

年 度 区 分	基準財政需要額 (A)	基準財政収入額 (B)	単年度財政力指数 $\left[ \frac{B}{A} \right]$
2	7,557,585	6,100,537	0.81
3	7,980,467	5,965,091	0.75
4	8,391,618	6,240,782	0.74
5	8,715,751	6,374,862	0.73
6	9,055,666	6,459,321	0.71

(2) 財政構造

経常収支比率（地方税、普通交付税を中心とする経常的一般財源が人件費、公債費、扶助費等容易に縮減し得ない経費にどの程度充当されているかの判断基準となる比率で財政構造の弾力性を判断するための指標）は、91.5%で前年度に比べ0.1ポイント低くなった。

また、実質公債費比率（実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、実質的公債費が標準財政規模に占める割合）は、4.2%で前年度に比べ0.4ポイント高くなった。

参考までに、前年度（令和5年度）の名古屋市を除く県下都市の平均経常収支比率は88.8%、実質公債費比率は2.3%である。

普通会計（一般会計・土地取得特別会計）の経常収支比率等の直近5年間の推移を示すと次のとおりである。

年度別経常収支比率等

(単位:千円、%)

区分 年度	経常一般財源 収入額 (A)	経常経費充当 一般財源額 (B)	経常収支 比率 (B)÷(A)	左 の 内 容				実質 公債費 比率
				人件費	扶助費	公債費	その他	
2	9,904,065	8,809,898	89.0	29.3	10.9	12.1	36.7	4.3
3	10,788,019	8,935,491	82.8	26.5	10.4	11.1	34.8	4.0
4	10,530,939	9,220,805	87.6	28.1	10.9	11.1	37.5	3.8
5	10,620,141	9,722,852	91.6	30.0	11.6	11.6	38.4	3.8
6	11,338,386	10,378,891	91.5	32.0	12.0	10.5	37.0	4.2

注) 1 経常収支比率：経常経費充当一般財源÷(経常一般財源+減収補填債特例分+臨時財政対策債)×100で表され、人件費、扶助費、公債費等が増加すると、経常収支比率は高くなり、財政運営は硬直化する。

注) 2 実質公債費比率：{(地方債元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}÷{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}×100

注) 3 実質公債費比率は、3か年の平均値

(3) 財政負担

ア 市債

借入先別に年度中の増減額と年度末現在高を示すと次のとおりである。

借入先別市債状況

(単位:千円)

会計区分	借入先	5年度末 現在高	6年度中		6年度末 現在高
			発行額	償還元金額	
一般会計	財務省	6,028,072	226,600	587,887	5,666,785
	郵貯・簡保管理機構	217,354	0	129,224	88,130
	地方公共団体金融機構	2,174,883	0	212,818	1,962,065
	共済組合等	767,048	40,700	152,658	655,090
	民間金融機関	668,671	0	86,488	582,183
合計		9,856,028	267,300	1,169,075	8,954,253

注) 特別会計における市債はない。

一般会計の市債借入金2億6,730万円は、石仏公園整備事業1億1,280万円(財務省)、臨時財政対策債5,200万円(財務省)、南部中学校南館給排水・衛生設備等改修工事3,720万円(財務省)、五条川小学校区統合保育園整備事業2,780万円(愛知県市町村振興協会)、桜通線街路改良事業2,460万円(財務省)、農地費1,170万円(愛知県市町村振興協会)、橋梁長寿命化修繕事業120万円(愛知県市町村振興協会)である。

年度別市債負担状況は、次のとおりである。

### 年度別市債負担状況比較

区 分 \ 年 度	6	5	4	3
市債現在高(千円)	8,954,253	9,856,028	10,742,335	11,403,648
1人当たり市債額(円)	187,720	206,959	224,919	239,703
1世帯当たり市債額(円)	387,378	433,308	476,336	514,837
人 口(人)	47,700	47,623	47,761	47,574
世 帯 数(世帯)	23,115	22,746	22,552	22,150

注) 人口、世帯数は、各年度の末日現在

また、市債について、各年度における元利償還金と直近3年間の年度末残高の推移を示すと次のとおりである。

### 市 債 の 推 移

(単位:千円)

区 分 \ 年 度		6		5		4		
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
一 般 会 計	償 還 金	元 金	1,169,075	102.7	1,200,207	105.4	1,138,213	100.0
		利 子	26,182	79.3	28,576	86.5	33,032	100.0
	年 度 末 残 高	8,954,253	83.4	9,856,028	91.7	10,742,335	100.0	

注) 特別会計における市債はない。

令和6年度末市債残高の今後3年間の元利償還予定額を示すと次のとおりである。

年度別元利償還予定

(単位:千円)

区 分		年 度		令和7年度	令和8年度	令和9年度
		元 金	利 子			
一 般 会 計	償 還 金	元 金		1,132,403	1,033,521	970,841
		利 子		25,584	22,255	19,247
	合 計			1,157,987	1,055,776	990,088

イ 債務負担行為額

債務負担行為に基づく令和7年度以降支出予定額の一般財源分は28億6,342万1千円で前年度に比べ4億9,152万1千円、20.7%増加した。

3 一般会計

(1) ア 財政状況

本決算は

歳 入 188億4,343万円 (前年度185億6,309万5千円)  
 予算現額に対する割合98.4% (前年度98.9%)

歳 出 181億9,000万4千円 (前年度177億7,599万円)  
 予算現額に対する割合95.0% (前年度94.7%)

差引額6億5,342万6千円で、翌年度に繰り越すべき財源は2,481万4千円である。

決算収支の状況としては、形式収支6億5,342万6千円で、翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支は6億2,861万2千円である。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支6億4,684万8千円を差し引いた単年度収支は、1,823万6千円の赤字となった。

決 算 収 支

(単位:千円、%)

年度 区分	6	5	4	3	対前年度増減率		
					6	5	4
歳入決算額	18,843,430	18,563,095	18,709,692	19,676,631	1.5	△0.8	△4.9
歳出決算額	18,190,004	17,775,990	17,704,476	18,561,423	2.3	0.4	△4.6
形式収支	653,426	787,105	1,005,216	1,115,208	△17.0	△21.7	△9.9
翌年度へ繰越すべき財源	24,814	140,257	126,287	0	△82.3	11.1	皆増
実質収支	628,612	646,848	878,929	1,115,208	△2.8	△26.4	△21.2
単年度収支	△18,236	△232,081	△236,279	80,507	92.1	1.8	△393.5

イ 経常的収入・臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の構成割合はそれぞれ80.8%、19.2%で、年度別に比較すると次表のとおりである。

また、臨時的収入の主なものは、国庫支出金9億2,778万2千円（前年度比2億6,562万1千円、22.3%減）、繰越金7億8,710万5千円（前年度比2億1,811万1千円、21.7%減）、地方税5億4,104万8千円（前年度比466万8千円、0.9%増）、繰入金3億7,177万8千円（前年度比3億4,123万2千円、47.9%減）、諸収入3億2,138万9千円（前年度比6,699万円、26.3%増）、地方債2億6,730万円（前年度比4,660万円、14.8%減）などである。

経常的収入・臨時的収入年度別比較

(単位:千円、%)

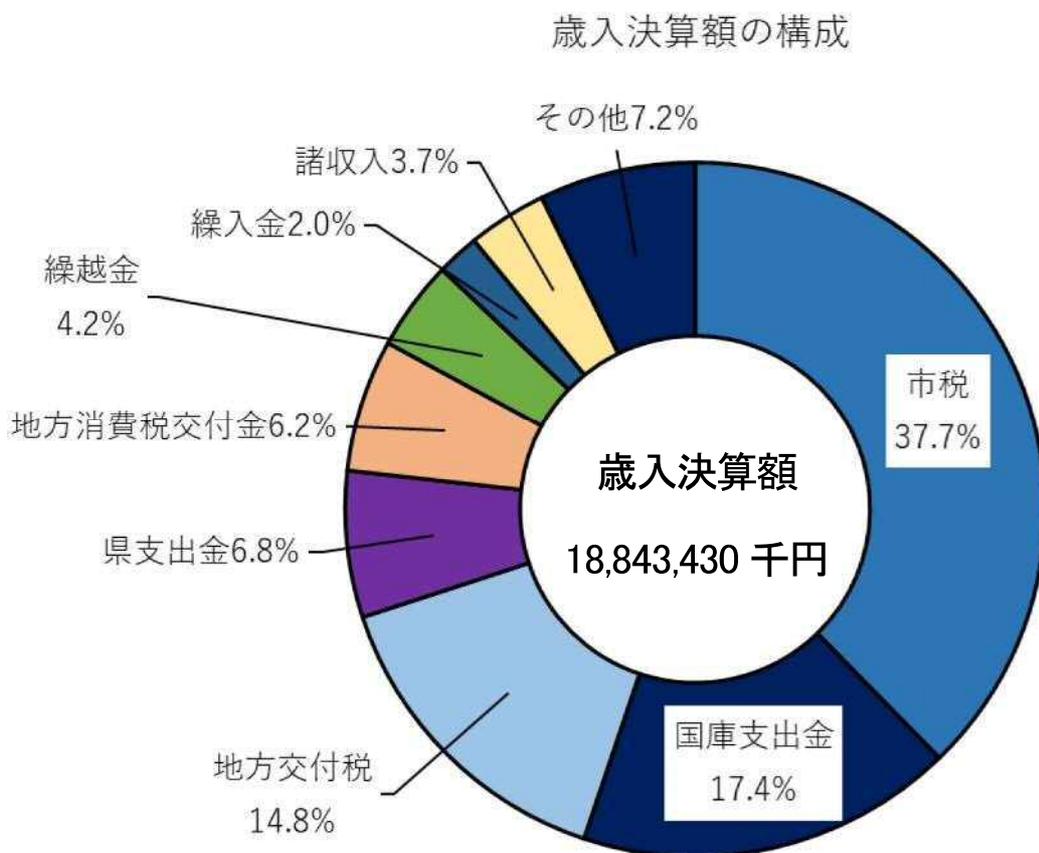
年度 区分	6		5		4	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	15,228,457	80.8	14,186,542	76.4	13,829,193	73.9
臨時的収入	3,614,973	19.2	4,376,553	23.6	4,880,499	26.1
合計	18,843,430	100.0	18,563,095	100.0	18,709,692	100.0

## (2) 歳入

歳入決算額は、188億4,343万円で、前年度の185億6,309万5千円に比べ2億8,033万5千円、1.5%の増収となっており、不納欠損額2,027万7千円、収入未済額3億2,860万8千円である。

各款別の決算額は、次表のとおり一般財源の根源をなす市税は70億9,777万8千円で前年度に比べ4,795万2千円、0.7%の増収である。

また、市税以外の収入は117億4,565万2千円で前年度に比べ2億3,238万3千円、2.0%の増収である。その主な内訳は、増加額については、地方交付税2億7,952万7千円、地方特例交付金2億2,137万8千円、県支出金1億884万1千円、諸収入7,795万円などである。減少額については、繰入金3億4,123万2千円、繰越金2億1,811万1千円、市債4,660万円、寄附金2,002万9千円などである。



款別歳入決算額調

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度		6		5		増 減 額	対 前年度 増減率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
市 税		7,097,778	37.7	7,049,826	38.0	47,952	0.7
市 税 以 外	地方譲与税	120,767	0.6	120,549	0.6	218	0.2
	利子割交付金	4,347	0.0	3,190	0.0	1,157	36.3
	配当割交付金	89,111	0.5	66,379	0.3	22,732	34.2
	株式等譲渡所得割交付金	118,294	0.6	68,543	0.4	49,751	72.6
	法人事業税交付金	144,685	0.8	109,064	0.6	35,621	32.7
	地方消費税交付金	1,165,887	6.2	1,115,181	6.0	50,706	4.5
	環境性能割交付金	35,783	0.2	29,509	0.2	6,274	21.3
	地方特例交付金	282,035	1.5	60,657	0.3	221,378	365.0
	地方交付税	2,799,203	14.8	2,519,676	13.6	279,527	11.1
	交通安全対策特別交付金	6,280	0.0	6,162	0.0	118	1.9
	分担金及び負担金	100,616	0.5	100,333	0.5	283	0.3
	使用料及び手数料	109,005	0.6	106,152	0.6	2,853	2.7
	国庫支出金	3,282,115	17.4	3,278,053	17.7	4,062	0.1
	県支出金	1,291,097	6.8	1,182,256	6.4	108,841	9.2
	財産収入	10,710	0.1	13,826	0.1	△3,116	△22.5
	寄附金	70,646	0.4	90,675	0.5	△20,029	△22.1
	繰入金	371,778	2.0	713,010	3.8	△341,232	△47.9
	繰越金	787,105	4.2	1,005,216	5.4	△218,111	△21.7
	諸収入	688,888	3.7	610,938	3.3	77,950	12.8
	市債	267,300	1.4	313,900	1.7	△46,600	△14.8
小計	11,745,652	62.3	11,513,269	62.0	232,383	2.0	
合 計		18,843,430	100.0	18,563,095	100.0	280,335	1.5

財源別構成比について、財源を自主・依存別にみると自主財源の歳入総額に占める割合は49.2%で前年度より3.0ポイント低くなった。

自主・依存財源比較

(単位:千円、%)

区 分		年 度			年 度		
		6	6	対前年度 増減率	5	5	対前年度 増減率
		金 額	構成比		金 額	構成比	
自主財源	市 税	7,097,778	37.7	0.7	7,049,826	38.0	0.2
	分担金及び負担金	100,616	0.5	0.3	100,333	0.5	△11.5
	使用料及び手数料	109,005	0.6	2.7	106,152	0.6	0.5
	財 産 収 入	10,710	0.1	△22.5	13,826	0.1	△44.3
	寄 附 金	70,646	0.4	△22.1	90,675	0.5	△6.6
	繰入金・繰越金	1,158,883	6.2	△32.6	1,718,226	9.2	△9.4
	諸 収 入	688,888	3.7	12.8	610,938	3.3	4.9
	小 計	9,236,526	49.2	△4.7	9,689,976	52.2	△1.7
依存財源	地方譲与税	120,767	0.6	0.2	120,549	0.6	0.9
	利子割交付金	4,347	0.0	36.3	3,190	0.0	△2.1
	配当割交付金	89,111	0.5	34.2	66,379	0.3	16.1
	株式等譲渡所得割交付金	118,294	0.6	72.6	68,543	0.4	74.4
	法人事業税交付金	144,685	0.8	32.7	109,064	0.6	10.2
	地方消費税交付金	1,165,887	6.2	4.5	1,115,181	6.0	△2.0
	環境性能割交付金	35,783	0.2	21.3	29,509	0.2	9.1
	地方特例交付金	282,035	1.5	365.0	60,657	0.3	△2.0
	地方交付税	2,799,203	14.8	11.1	2,519,676	13.6	8.1
	交通安全対策特別交付金	6,280	0.0	1.9	6,162	0.0	△4.2
	国庫支出金	3,282,115	17.4	0.1	3,278,053	17.7	0.0
	県 支 出 金	1,291,097	6.8	9.2	1,182,256	6.4	△3.0
	市 債	267,300	1.4	△14.8	313,900	1.7	△34.2
小 計	9,606,904	50.8	8.3	8,873,119	47.8	0.2	
合 計	18,843,430	100.0	1.5	18,563,095	100.0	△0.8	

次に一般財源、特定財源別にみると、一般財源の歳入総額に占める割合は69.6%で、前年度に比べ2.1ポイント高くなった。

### 一般・特定財源比較

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比			対前年度増減	
	6	5	4	6	5	4	6	5
一般財源	13,110,109	12,523,442	12,429,702	69.6	67.5	66.4	4.7	0.8
特定財源	5,733,321	6,039,653	6,279,990	30.4	32.5	33.6	△5.1	△3.8
合 計	18,843,430	18,563,095	18,709,692	100.0	100.0	100.0	1.5	△0.8

注) 一般財源は、市税、地方譲与税、地方交付税等

市税収入のすう勢を示すと、次のとおりである。

市税の収納状況は収納率97.5%で、前年度と比べ0.2ポイント高くなった。

不納欠損額は2,013万2千円で、前年度に比べ377万7千円増加した。

### 市税収入状況比較

(単位:千円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
				金額	構成比			対予算	対調定
2		6,919,000	7,188,794	7,014,438	30.5	6,306	168,050	101.4	97.6
3		6,804,600	7,079,290	6,905,940	35.1	12,327	161,023	101.5	97.6
4		6,955,900	7,210,888	7,034,435	37.6	8,569	167,884	101.1	97.6
5		7,009,900	7,242,790	7,049,826	38.0	16,355	176,609	100.6	97.3
6		6,995,300	7,282,586	7,097,778	37.7	20,132	164,677	101.5	97.5

### 収 納 状 況

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					6	5
現年度分	7,107,165	7,060,436	-	46,730	99.3	99.2
滞納繰越分	175,421	37,342	20,132	117,947	21.3	18.6
合 計	7,282,586	7,097,778	20,132	164,677	97.5	97.3

### 不納欠損額の内訳

(単位:件、千円)

区 分	地方税法第18条第1項 (時効)		地方税法第15条の7第4項 (執行停止後3年経過)		地方税法第15条の7第5項 (処分停止と同時消滅)		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 税	1,026	17,012	119	3,120	-	-	1,145	20,132

また、市税を税目別にみると、次のとおりである。

市税収入は、前年度に比べ4,795万2千円増加し、増加率は0.7%である。

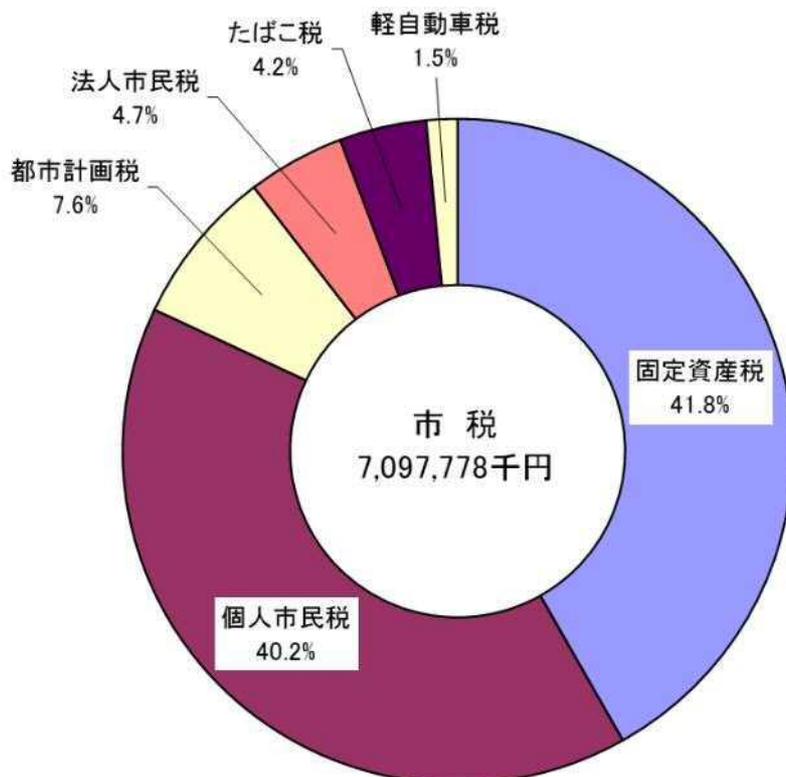
法人市民税(7,947万4千円増)、固定資産税(7,875万7千円増)などが増収となり、個人市民税(1億1,736万4千円減)、たばこ税(268万円減)が減収となった。

### 市 税 税 目 別 比 較

(単位:千円、%)

区 分		年 度		増 減 額	対前年度 増 減 率		
		6	5				
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
市民税	個 人	2,850,158	40.2	2,967,522	42.1	△117,364	△4.0
	法 人	335,734	4.7	256,260	3.6	79,474	31.0
固 定 資 産 税		2,965,866	41.8	2,887,109	41.0	78,757	2.7
軽 自 動 車 税		106,894	1.5	101,797	1.4	5,097	5.0
た ば こ 税		298,078	4.2	300,758	4.3	△2,680	△0.9
都 市 計 画 税		541,048	7.6	536,380	7.6	4,668	0.9
合 計		7,097,778	100.0	7,049,826	100.0	47,952	0.7

### 税目別の構成割合



また、市税の市民負担状況の直近3年間のすう勢をみると、次のとおりである。

#### 年度別市税負担状況比較

区 分	6		5		4	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
市税収入額（千円）	7,097,778	100.9	7,049,826	100.2	7,034,435	100.0
市民1人当たり（円）	148,800	101.0	148,034	100.5	147,284	100.0
1世帯当たり（円）	307,064	98.4	309,937	99.4	311,921	100.0
人 口（人）	47,700	99.9	47,623	99.7	47,761	100.0
世 帯 数（世帯）	23,115	102.5	22,746	100.9	22,552	100.0

注) 人口、世帯数は、各年度の末日現在

### (3) 歳 出

歳出決算額は、181億9,000万4千円で、前年度の177億7,599万円に比べ4億1,401万4千円、2.3%の増加である。

また、執行率は、95.0%で、前年度より0.3ポイント高くなった。不用額7億5,299万5千円の主なものは、民生費3億6,714万9千円、総務費1億634万9千円、教育費1億499万8千円、衛生費7,266万5千円である。

#### ア 目的別歳出状況

目的別歳出総額のうち構成比の高いものは、民生費、総務費、土木費であり、この3項目で68.9%を占めている。

民生費は、保育園費20億7,167万円、心身障害者福祉費14億6,503万6千円、社会福祉総務費13億5,425万6千円など84億8,727万9千円（構成比46.7%）、総務費は、人事管理費6億4,371万7千円、企画費3億4,977万4千円、財政管理費3億364万5千円など24億2,709万8千円（構成比13.3%）、土木費は、下水道事業費7億1,415万3千円、公園費3億548万3千円、土木総務費2億2,523万1千円など16億1,617万5千円（構成比8.9%）である。

イ 節別歳出状況

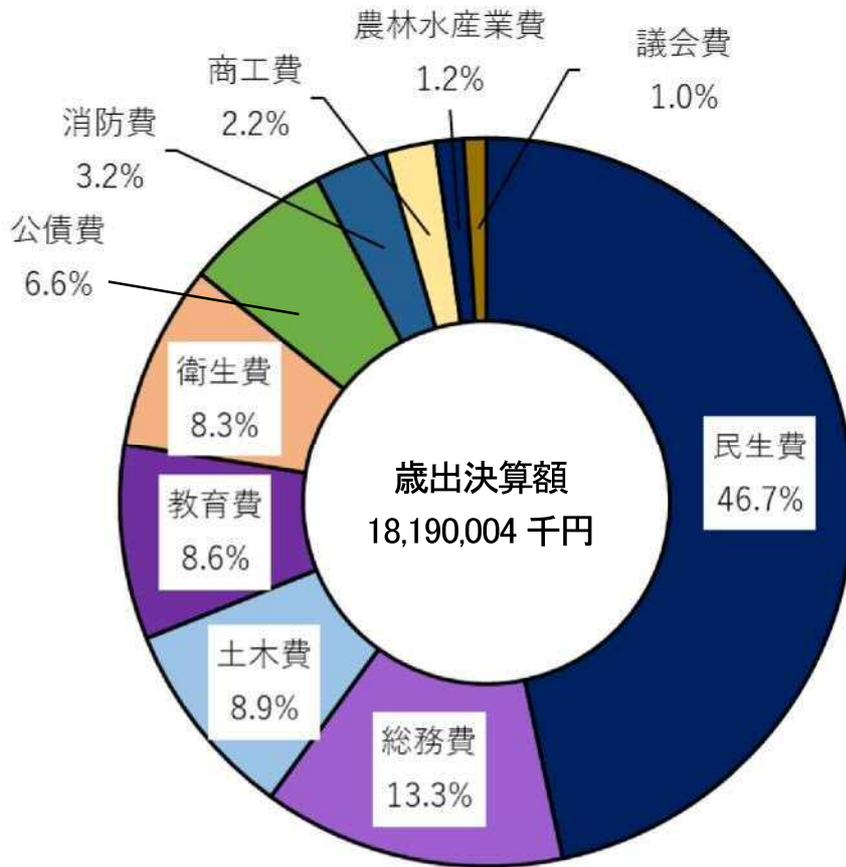
節別歳出総額のうち構成比の高いものは、扶助費 19.9% (36 億 2,618 万 8 千円)、負担金、補助及び交付金 15.5% (28 億 1,418 万 2 千円)、委託料 11.5% (20 億 8,962 万 3 千円) 繰出金 10.2% (18 億 6,081 万 7 千円) である。

目的別歳出決算額調

(単位:千円、%)

区 分	6		5		増 減 額	対前年度 増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
議 会 費	181,809	1.0	181,591	1.0	218	0.1
総 務 費	2,427,098	13.3	2,366,238	13.3	60,859	2.6
民 生 費	8,487,279	46.7	8,262,517	46.5	224,762	2.7
衛 生 費	1,503,122	8.3	1,696,208	9.6	△ 193,085	△11.4
農林水産業費	224,674	1.2	161,621	0.9	63,053	39.0
商 工 費	403,337	2.2	302,862	1.7	100,475	33.2
土 木 費	1,616,175	8.9	1,320,179	7.4	295,996	22.4
消 防 費	579,148	3.2	625,125	3.5	△ 45,977	△7.4
教 育 費	1,572,105	8.6	1,630,866	9.2	△ 58,761	△3.6
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	1,195,257	6.6	1,228,783	6.9	△ 33,526	△2.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	18,190,004	100.0	17,775,990	100.0	414,014	2.3

## 歳出決算額の構成



### ウ 性質別歳出状況

性質別歳出総額のうち構成比の高いものは、扶助費 27.0% (49 億 1,874 万 8 千円)、人件費 22.1% (40 億 1,213 万 4 千円)、物件費 14.8% (26 億 9,936 万 8 千円)、繰出金 12.9% (23 億 5,107 万 4 千円) である。

また、前年度に比べ増加した主なものは、扶助費 4 億 4,060 万 6 千円 (9.8%増)、人件費 3 億 6,431 万 7 千円 (10.0%増)、物件費 2 億 6,939 万 2 千円 (11.1%増) であり、減少したものは、補助費等 2 億 8,100 万 5 千円 (18.3%減)、普通建設事業費 2 億 5,842 万 7 千円 (21.4%減)、積立金 1 億 4,474 万 2 千円 (26.1%減) などである。

義務的経費の歳出決算額に占める構成比は、55.7%で、前年度に比べ 3.1 ポイント高くなり、投資的経費のそれは 5.2%で 1.6 ポイント低くなっている。

また、一般財源充当額の構成比をみると、義務的経費は 51.0%で前年度に比べ 4.3 ポイント高くなり、投資的経費は 3.5%で 1.6 ポイント低くなっている。

性 質 別 歳 出

区 分		年 度		6		
		決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	構 成 比	
義 務 的 経 費	人 件 費	4,012,134	22.1	3,673,156	29.3	
	扶 助 費	4,918,748	27.0	1,532,810	12.2	
	公 債 費	1,195,257	6.6	1,195,257	9.5	
	小 計	10,126,139	55.7	6,401,223	51.0	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	補 助	396,177	2.2	16,938	0.1
		単 独	552,871	3.0	430,696	3.4
	小 計	949,048	5.2	447,634	3.5	
そ の 他	物 件 費	2,699,368	14.8	2,039,073	16.3	
	維 持 補 修 費	256,912	1.4	221,060	1.8	
	補 助 費 等	1,253,535	6.9	1,074,421	8.6	
	積 立 金	409,558	2.3	299,982	2.4	
	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	144,370	0.8	0	0.0	
	繰 出 金	2,351,074	12.9	2,057,105	16.4	
	小 計	7,114,817	39.1	5,691,641	45.5	
合 計	18,190,004	100.0	12,540,498	100.0		

注) 性質により区分を細分化して計上しているため、次ページの表「款別歳出経費分類調」の区分とは異なる。

決 算 額 調

(単位:千円、%)

5				決算額の増減額	決算額の 対前年度 増減率
決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	構 成 比		
3,647,817	20.5	3,252,115	27.7	364,317	10.0
4,478,142	25.2	1,402,030	11.9	440,606	9.8
1,228,783	6.9	828,783	7.1	△33,526	△2.7
9,354,742	52.6	5,482,928	46.7	771,397	8.2
420,601	2.4	42,900	0.4	△24,424	△5.8
786,874	4.4	556,064	4.7	△234,003	△29.7
1,207,475	6.8	598,964	5.1	△258,427	△21.4
2,429,976	13.7	1,810,188	15.4	269,392	11.1
257,555	1.5	222,068	1.9	△643	△0.2
1,534,540	8.6	1,216,730	10.4	△281,005	△18.3
554,300	3.1	453,890	3.9	△144,742	△26.1
144,490	0.8	0	0.0	△120	△0.1
2,292,912	12.9	1,951,569	16.6	58,162	2.5
7,213,773	40.6	5,654,445	48.2	△98,956	△1.4
17,775,990	100.0	11,736,337	100.0	414,014	2.3

款 別 歳 出

区 分	人 件 費		物 件 費	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
議 会 費	171,692	4.2	7,583	0.2
総 務 費	958,164	23.7	668,536	16.7
民 生 費	1,471,489	36.4	727,853	18.2
衛 生 費	305,953	7.6	505,383	12.6
農 林 水 産 業 費	51,121	1.3	104,923	2.6
商 工 費	38,903	0.9	127,447	3.2
土 木 費	202,213	5.0	666,662	16.7
消 防 費	460,144	11.4	93,410	2.3
教 育 費	382,434	9.5	1,099,501	27.5
災 害 復 旧 費				
公 債 費				
予 備 費				
合 計	4,042,113	100.0	4,001,298	100.0

注) 人件費は、節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費及び5災害補償費。物件費は、節の7報償費～17備品

経 費 分 類 調

(単位:千円、%)

そ の 他		合 計	款 内 構 成 比		
金 額	構 成 比		人 件 費	物 件 費	そ の 他
2,534	0.0	181,809	94.4	4.2	1.4
800,398	7.9	2,427,098	39.5	27.5	33.0
6,287,937	62.0	8,487,279	17.3	8.6	74.1
691,786	6.8	1,503,122	20.4	33.6	46.0
68,630	0.7	224,674	22.8	46.7	30.5
236,987	2.3	403,337	9.6	31.6	58.8
747,300	7.4	1,616,175	12.5	41.3	46.2
25,594	0.2	579,148	79.5	16.1	4.4
90,170	0.9	1,572,105	24.3	70.0	5.7
1,195,257	11.8	1,195,257			100.0
10,146,593	100.0	18,190,004	22.2	22.0	55.8

購入費。

次に、義務的経費の人件費について直近3年間の状況は、次のとおりである。

年 度 別 人 件 費 比 較

区 分 \ 年 度	6	5	4
人 件 費 (千円)	4,012,134 (4,127,169)	3,647,817 (3,756,018)	3,499,077 (3,597,772)
う ち 職 員 給 (千円)	2,340,492 (2,430,172)	2,186,858 (2,270,694)	2,092,201 (2,168,332)
職 員 数 (人)	374 (388)	365 (378)	358 (371)
対前年度増減数 (人)	9 (10)	7 (7)	5 (5)

注) 1 職員数は、各翌年度の初日現在で公営企業会計分を除く。

2 ( ) は、特別会計分を含めたもの。

3 人件費は、会計年度任用職員の報酬を含んでいる。

4 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

本決算は

歳 入 40 億 1,114 万 3 千円 (前年度 41 億 2,996 万 7 千円)

予算現額に対する割合 94.8% (前年度 96.8%)

歳 出 39 億 448 万 7 千円 (前年度 40 億 1,765 万 7 千円)

予算現額に対する割合 92.3% (前年度 94.1%)

差引額 1 億 665 万 6 千円である。

ア 歳 入

歳入の構成は、県支出金 26 億 223 万 1 千円 (64.9%)、国民健康保険税 9 億 1,733 万 3 千円 (22.8%)、繰入金 3 億 5,214 万円 (8.8%)、繰越金 1 億 1,231 万 1 千円 (2.8%)、その他 2,712 万 8 千円 (0.7%) である。

国民健康保険税収納率は、前年度に比べると現年度分は 0.4 ポイント増、滞納繰越分で 2.6 ポイント減となり、全体では 0.3 ポイント上昇した。

収入済額は、現年度分で 4,943 万 7 千円 (6.0%) 増加し、滞納繰越分では 814 万円 (17.4%) 減少した。

不納欠損額は、2,996万7千円で、前年度に比べ1,110万8千円増加した。  
また、口座振替利用率は、62.7%で、前年度より3.7ポイント下降した。

### 収 納 状 況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
					6	5
現 年 度 分	949,556	878,768	0	70,788	92.5	92.1
滞 納 繰 越 分	335,027	38,565	29,967	266,495	11.5	14.1
合 計	1,284,583	917,333	29,967	337,283	71.4	71.1

### イ 歳 出

歳出の構成は、保険給付費25億2,967万6千円(64.8%)、国民健康保険事業費納付金12億4,966万3千円(32.0%)、その他1億2,514万8千円(3.2%)である。

また、直近3年間における国民健康保険事業の推移をみると、次のとおりである。

### 国民健康保険事業（療養給付）の状況

区 分 \ 年 度	6	5	4
総人口(人)(年度平均)	47,692	47,809	47,762
被保険者数(人)(年度平均)	7,922	8,383	8,851
加入率(%)	16.6	17.5	18.5
加入世帯数(世帯)(年度平均)	5,556	5,780	6,005
1世帯当たり保険税額(円)	170,906	155,730	145,411
1人当たり保険税額(円)	119,863	107,374	98,655
1人当たり受診件数(件)	16.9	16.7	16.5
1件当たり費用額(円)	22,136	22,429	21,986
1人当たり費用額(円)	374,761	375,359	362,786

(参考：国民健康保険事業状況報告書(事業年報))

## (2) 土地取得特別会計

本決算は

歳入	2,263万7千円 (前年度27万2千円)
	予算現額に対する割合99.5% (前年度52.5%)
歳出	2,263万7千円 (前年度27万2千円)
	予算現額に対する割合99.5% (前年度52.5%)

差引額0円である。

歳入の構成は、財産収入2,263万7千円である。

また、歳出の構成は、土地開発基金費2,263万7千円である。

## (3) 介護保険特別会計

本決算は

歳入	39億3,809万4千円 (前年度37億3,854万6千円)
	予算現額に対する割合96.5% (前年度98.5%)
歳出	37億2,970万3千円 (前年度35億2,463万6千円)
	予算現額に対する割合91.4% (前年度92.9%)

差引額2億839万1千円である。

歳入の構成は、支払基金交付金9億1,168万6千円(23.2%)、介護保険料7億8,903万9千円(20.0%)、国庫支出金7億8,669万2千円(20.0%)、繰入金7億2,104万4千円(18.3%)、県支出金5億623万7千円(12.9%)などである。

また、歳出の構成は、保険給付費32億7,999万1千円(87.9%)、諸支出金1億3,481万円(3.6%)、地域支援事業費1億1,171万9千円(3.0%)、総務費1億820万5千円(2.9%)、基金積立金9,497万8千円(2.6%)である。

## (4) 後期高齢者医療特別会計

本決算は

歳入	8億9,140万4千円 (前年度7億6,835万3千円)
	予算現額に対する割合97.0% (前年度93.9%)
歳出	8億8,323万7千円 (前年度7億6,208万3千円)
	予算現額に対する割合96.2% (前年度93.1%)

差引額816万7千円である。

歳入の構成は、後期高齢者医療保険料7億2,825万8千円(81.7%)、繰入金1億5,582万9千円(17.5%)などである。

また、歳出の構成は、分担金及び負担金8億7,266万5千円(98.8%)、総務費983万6千円(1.1%)、諸支出金73万6千円(0.1%)である。

## 5 財産の管理

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

##### 土 地

行政財産、普通財産ともに増減がなかったため、年度末現在高は、行政財産337,639.38㎡、普通財産25,159.23㎡である。

##### 建 物

行政財産が曾野小学校放課後児童クラブ施設の建設により、469.64㎡増加したため、年度末現在高は104,784.18㎡である。

#### イ 出資による権利

出資による権利は、年度中の増減がなく、年度末現在高は、上水道事業会計5億4,127万6千円、地方公共団体金融機構240万円、県信用保証協会186万円で総額5億4,553万6千円である。

### (2) 物 品 (取得価格80万円以上)

本年度中に18点増加し10点減少したため、年度末現在で235点である。

増加した主なものは、普通自動車1台、自転車ラック1式などで、減少した主なものは軽自動車1台、コンピュータ1式などである。

(3) 基金

本市の基金の状況を示すと次のとおりである。

基金の内訳

(単位:千円)

基金名	区分	5年度末 現在	6年度中		6年度末 現在	
			増	減		
財政調整基金	現金・有価証券	1,461,183	302,186	190,000	1,573,369	
減債基金	現金・有価証券	718,172	1,101	0	719,273	
その他 特定 目的 基金	岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金	現金	55,473	38	0	55,511
	ふるさとづくり基金	現金	101,826	58,650	84,587	75,889
	住宅基金	現金	1,506	2,405	20	3,891
	地域福祉基金	現金	37,573	19	0	37,592
	介護給付費準備基金	現金	275,781	94,978	70,000	300,759
	公共施設整備基金	現金・有価証券	585,208	126,884	100,000	612,092
	教育環境整備基金	現金	200,451	100	11,000	189,551
	森林環境譲与税基金	現金	11,392	2,857	0	14,249
	さくら基金	現金	14,067	11,570	14,067	11,570
	小計		1,283,277	297,501	279,674	1,301,104
合計		3,462,632	600,788	469,674	3,593,746	

注) 基金の年度末現在高は、3月31日現在の額で、出納整理期間中の積立金は含まない。



## 7 結 び

一般会計の歳入は、市税では、個人市民税が定額減税により減収したものの、法人市民税、固定資産税、都市計画税等の増収が上回ったため、前年度より4,795万2千円（0.7%）の増収となった。

市税以外の収入は、繰入金、繰越金、市債、寄附金、財産収入が減収したものの、地方交付税、地方特例交付金、県支出金、諸収入、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金等が増収したため、前年度より2億3,238万3千円（2.0%）の増収となり、全体では2億8,033万5千円（1.5%）の増収となった。

一般会計の歳出については、決算額を目的別の構成比で見ると、民生費が46.7%で最も高く、続いて総務費の13.3%となっている。

性質別にみると、義務的経費の構成比は、歳出総額の55.7%で前年度より3.1ポイント高くなり、投資的経費は、石仏公園整備工事、南部中学校南館給排水・衛生設備等改修工事が皆増となったが、曾野小学校放課後児童クラブ施設建設工事や南部中学校北館給排水・衛生設備等改修工事、災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車購入事業、岩倉東小学校南館屋上防水等改修工事の皆減等により前年度より構成比が1.6ポイント低くなり5.2%となった。

財政運営指標は、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が前年度と比較して0.1ポイント低くなり91.5%となった。単年度財政力指数は、前年度と比較して0.02ポイント低くなり0.71となった。

以上が令和6年度の一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要であるが、決算審査の過程において、留意すべき点があったので、次に述べる。

市の事業としては、桜まつりが5年ぶりに再開するなどコロナ禍前の状況に徐々に戻りつつある。再開にあたっては、実施方法の見直しを行うなど過去のやり方にとらわれず柔軟な運営を行い、大いに賑わったとのことであった。

一方で、市の事業と市が助成した市民団体の事業において、日程が重複してしまった事例があったとのことであった。日程の調整が難しかったようであるが、今後こういった事例が出ないように可能な限り事前に綿密な調整をお願いしたい。

前年度の意見書でも触れたが、市は、令和6年度に大規模な組織・機構の見直しを行い、今回の決算審査において1年が経過した。今回の組織・機構の見直しについての成果と改善すべき点を検証していくとともに、財政状況が厳しい状況も踏まえて、各課の担当する業務

が必要であるか否かの検討についても併せて行っていただきたい。市は令和6年度末に事務事業等適正化検討委員会を設置し、一定の事業及び補助金等において、見直しを行っている。結果が出るのはまだ先になると思うが、前例にとらわれず、市民生活と財政状況のバランスが取れた取り組みとなることを望む。また、この委員会に限らず各所属においても、時代の要請に応じて引き続き事業の見直しを進めていってほしい。

人件費を始めとした義務的経費は年々増加の一途を辿っており、特に近年はその上昇幅も非常に大きなものとなっている。義務的経費はその名のとおり削減が困難な経費であることから、ますます難しい自治体運営になっていくことは想像に難くない。このような中でも、令和6年度においては市債残高が減っており、将来世代への負担軽減に努めている。

そういった厳しい財政状況の中で、一部の事業では不用額が多く出ており、予算上の見積りや想定が実情と合っていなかったと思われるものがいくつか見られた。予算作成段階での予測の困難さは一定理解するが、予算の見積りは可能な限り精緻に行われ、予算は適切に執行される必要がある。

不用額が発生した状況や理由を的確に把握した上で分析し、問題点や改善すべき点があれば、予算編成や予算執行に生かしていただきたい。

今後も、高齢化の進展等による社会保障事業費や教育・子育て支援を始めとする将来への投資、老朽化が進む公共施設の維持管理・改修により歳出の増加が見込まれるとともに、その他にも引き続き多くの事業が予定されている。

積極的な財源の確保に努め、事務事業の見直しにより費用対効果を意識した効率的かつ健全な行財政運営に努められることを要望し、結びとする。



# 上水道事業会計



岩監発第110号  
令和7年8月8日

岩倉市長 久保田桂朗様

岩倉市監査委員 内藤 充  
岩倉市監査委員 片岡健一郎

令和6年度岩倉市上水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度岩倉市上水道事業会計の決算について審査した結果、別記のとおり意見を提出する。

# 目 次

I 審査の概要	33
1 審査の対象	33
2 審査の期間及び実施場所	33
3 審査のため提出された関係書類	33
4 審査の着眼点及び実施内容	33
II 審査の結果	34
1 決算諸表	34
2 事業概要	34
3 予算執行状況	35
4 経営成績（附属資料1）	37
5 財政状態（附属資料2）	41
6 資金運用状況（附属資料7）	44
7 結 び	45
附 属 資 料	47

# 令和6年度岩倉市上水道事業会計決算審査意見

## I 審査の概要

### 1 審査の対象

令和6年度岩倉市上水道事業会計決算

### 2 審査の期間及び実施場所

期 間 令和7年5月13日から令和7年7月31日まで

実施場所 監査委員事務局室

### 3 審査のため提出された関係書類

#### (1) 決算諸表

決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表

#### (2) 事業報告書及び附属明細書

事業報告書、収益費用明細書、補填財源明細書、固定資産明細書、企業債明細書、キャッシュ・フロー計算書

#### (3) 関係証書類

### 4 審査の着眼点及び実施内容

岩倉市監査基準に準拠し、審査を実施した。審査に当たっては、市長から提出された決算書類について、計数が正確であるか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の経済性の発揮及び公共性が確保されているか等を着眼点とし、会計帳票、証書類との照合、点検等を行うとともに、貯蔵品たな卸しの立会いや必要と認める関係職員への事情聴取、経営内容を把握するための計数の分析等を実施した。

## II 審査の結果

### 1 決算諸表

審査に付された決算諸表は、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

### 2 事業概要

給水人口は47,593人で、前年度より77人増加し、有収水量は4,742,649m<sup>3</sup>で、7,628m<sup>3</sup>減少した。また、有収率は、前年度より0.17ポイント上昇し91.34%となった。

#### 業務実績の状況

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度増減率
行政区域内人口	人	47,700	47,623	77	0.2 %
年度末給水人口	人	47,593	47,516	77	0.2 %
年度末給水戸数	戸	21,948	21,747	201	0.9 %
普及率	%	99.8	99.8	0.0 <sup>ポイ</sup>	0.0 %
有収水量	m <sup>3</sup>	4,742,649	4,750,277	△7,628	△0.2 %
有収率	%	91.34	91.17	0.17 <sup>ポイ</sup>	0.2 %
1日1人当たり有収水量	ℓ	273	273	0	0.0 %

注) 計数は、端数を整理してある(以下同じ)。

次に、県水依存率は、前年度より4.1ポイント上昇し71.0%だった。

#### 県水依存の状況

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
配水量	m <sup>3</sup>	5,192,486	5,210,157	5,150,576	5,422,699	5,599,016
受水量	m <sup>3</sup>	3,686,571	3,485,997	3,438,126	3,662,650	3,816,956
依存率	%	71.0	66.9	66.8	67.5	68.2

また、投資効率は、次表のとおりで、最大稼働率は下降したが、負荷率が上昇したため、施設利用率は、前年度に比べ0.7ポイント高くなった。

### 施 設 利 用 率

(単位：%)

区 分 \ 年 度	6	5	4	3	2	5 年 度	
						県下都市	同規模団体
負 荷 率 ①	91.4	89.1	93.5	93.5	95.5	90.7	89.5
最 大 稼 働 率 ②	82.3	83.6	79.0	83.1	82.7	76.8	75.2
施設利用率①×②	75.2	74.5	73.8	77.7	79.0	69.6	67.3

注) 1 負 荷 率：(1日平均配水量÷1日最大配水量)×100

2 最大稼働率：(1日最大配水量÷1日配水能力)×100

3 同規模団体：県下の給水人口3万人以上5万人未満の団体(岩倉市、新城市、高浜市、あま市、蟹江町、武豊町、幸田町)の令和5年度平均(『市町村の公営企業のあらまし(2024年12月)』より。以下同じ。)

### 3 予算執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額7億6,591万2千円で、予算額7億4,709万3千円に対する収入率は102.5%だった。

一方、収益的支出は、決算額7億4,622万9千円、予算額7億7,117万3千円で不用額2,494万4千円、執行率96.8%である。

不用額の主なものは、営業費用では原水及び浄水費の薬品費188万3千円、受水費393万4千円、配水及び給水費の修繕費255万9千円、動力費207万5千円、総係費の委託料120万1千円である。

### 収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収 入 率
営 業 収 益	602,918,000	619,275,980	16,357,980	102.7
営 業 外 収 益	144,172,000	146,635,949	2,463,949	101.7
特 別 利 益	3,000	0	△3,000	0.0
合 計	747,093,000	765,911,929	18,818,929	102.5

## 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	764,663,000	743,991,391	20,671,609	97.3
営 業 外 費 用	4,507,000	2,237,335	2,269,665	49.6
特 別 損 失	3,000	0	3,000	0.0
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
合 計	771,173,000	746,228,726	24,944,274	96.8

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、決算額1億3,191万円で、予算額1億8,991万6千円に対する収入率は69.5%だった。

一方、資本的支出は、決算額4億3,948万7千円で、予算額5億6,938万円に対する執行率は77.2%である。

不用額の主なものは、建設改良費では委託料の682万8千円、工事請負費の入札執行残等5,653万5千円、営業設備費では機械及び装置購入費の35万3千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億757万7千円は、当年度分損益勘定留保資金1億538万1千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,105万1千円と建設改良積立金1億7,114万6千円で補填されている。

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

## 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収 入 率
給 水 負 担 金	27,458,000	30,288,500	2,830,500	110.3
工 事 負 担 金	132,457,000	71,621,165	△60,835,835	54.1
企 業 債	30,000,000	30,000,000	0	100.0
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	189,916,000	131,909,665	△58,006,335	69.5

## 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	556,991,000	427,451,412	65,877,900	63,661,688	76.7
営 業 設 備 費	1,389,000	1,035,620	0	353,380	74.6
企 業 債 償 還 金	11,000,000	11,000,000	0	0	100.0
合 計	569,380,000	439,487,032	65,877,900	64,015,068	77.2

※翌年度繰越額は、執行率に含めていない（以下同じ）。

#### 4 経営成績（附属資料1（48ページ）参照）

##### （1）収益費用の状況等

当事業は、総収益6億9,226万3千円、総費用7億27万3千円が計上されている。

損益の内容をみると、営業収益は前年度に比べ給水収益が6,825万3千円（前年度比13.8%）増加し、総額で6,828万円（同13.8%）の増収となった。営業費用は、原水及び浄水費1,284万2千円（同4.9%）、配水及び給水費1,949万2千円（同14.6%）が増加して、総額で2,953万1千円（同4.4%）増加した。次に、営業外収益は、総額で7,849万3千円（同37.8%）減少し、営業外費用は、総額で31万6千円（同16.5%）増加した。

以上により、経常収支は、前年度に比べ4,006万1千円減となり、当年度純損失は、800万9千円となった。

前年度比較利益増減分析表

（単位：千円）

	項目	利益の増加額	利益の減少額	主な理由
収益	給水収益	68,253		基本料金免除終了による水道料金の増加
	その他の営業収益	27		指定給水工事事業者更新手数料等の増加
営業費用	人件費	146		職員の異動
	賞与引当金繰入額		93	職員の異動
	受水費		5,741	県水受水量の増加
	修繕費		20,872	漏水修繕の増加
	委託料		2,233	検針・徴収に係る総合業務委託料等の増加
	貸倒引当金繰入額	297		引当金繰入額の減少
	減価償却費		4,515	償却資産の増加
	資産減耗費	3,816		固定資産除却の減少
	その他の営業費用		336	電気料金の激変緩和措置終了による動力費の増加
営業外収益	受取利息	166		預金利息の増加
	他会計補助金		75,979	基本料金の免除に対する一般会計からの補填の減少
	長期前受金戻入		2,898	長期前受金収益化の減少
	雑収益	1,165		下水道使用料収納事務受託費の増加
	他会計負担金		948	下水道事業からの負担金の減少
費用外	支払利息		316	企業債償還利息の増加
利益特別	その他特別利益		6	特別利益の皆減
	（純損益）	40,067		

収 支 状 況

(単位：円、%)

区分 年度	純 損 益 (ア)	他会計補助金 (イ)	他会計補助金を除く純損益 (ア) - (イ)	繰 入 率
2	52,450,538	0	52,450,538	0.0
3	36,727,402	0	36,727,402	0.0
4	100,545,635	75,450,740	25,094,895	9.9
5	32,057,694	75,979,250	△43,921,556	10.8
6	△8,009,204	0	△8,009,204	0.0

注) 繰入率：上水道事業会計の総収益に占める他会計補助金の割合

(2) 経営比率

事業に投下された経営資本とそれによる利益の比較により事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率を、投下された経営資本の運用効率を測定する経営資本回転率と、営業収益に対する営業利益の割合である営業収益営業利益率に分解して、その推移を示すと次表のとおりである。

営業費用は増加したものの、営業収益と営業利益も増加したため、営業収益営業利益率は向上している。

経 営 比 率

区 分 \ 年 度	6	5	4	3	2	算 式
経営資本営業利益率 (%)	△2.48	△3.22	△3.07	△1.61	△2.12	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.10	0.09	0.09	0.11	0.11	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	△23.98	△35.12	△32.81	△14.45	△19.54	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

注) 1 経営資本：資産 - 建設仮勘定

2 平均経営資本： $\frac{\text{期首} + \text{期末}}{2}$

3 営業利益：営業収益 - 営業費用

(3) 給水収益と供給単価、給水原価の状況

給水収益の対前年度増加の原因を分析すると次のとおりである。

① 配水量の減による減収	△1,911千円
② 有収（調定）水量1 m <sup>3</sup> 当たり単価の増による増収	69,157千円
③ 有収（調定）率の増による増収	1,006千円
増収額計（①+②+③）	68,252千円

給水収益の対前年度増減原因分析表

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減
給 水 収 益		千円 562,478	千円 494,226	千円 68,252
増 減 の 原 因	配 水 量	千m <sup>3</sup> 5,192	千m <sup>3</sup> 5,210	千m <sup>3</sup> △18
	有収（調定）水量	千m <sup>3</sup> 4,743	千m <sup>3</sup> 4,750	千m <sup>3</sup> △7
	有収（調定）率	% 91.34	% 91.17	ポイント 0.16
	有収水量1 m <sup>3</sup> 当たり単価	118円60銭	104円04銭	14円56銭

次に、1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価と給水原価は、次表のとおりである。

前年度に比べ、供給単価は14円56銭高くなり、給水原価は7円10銭高くなった。

供給単価の増加は、水道料金の基本料金を免除していないことによる給水収益の増加と年間総有収水量の減少によるものであり、給水原価が供給単価を8円91銭上回った。

供給単価及び給水原価比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度	6	5	4	3	2	5年度 同規模団体
供 給 単 価	118.60	104.04	103.90	118.36	109.75	147.10
給 水 原 価	127.51	120.41	118.75	117.25	113.80	151.70
差 異	△8.91	△16.37	△14.85	1.11	△4.05	△4.60
1 m <sup>3</sup> 当たり経常利益	△1.69	6.75	6.86	7.52	0.73	11.15

注) 1 供給単価：給水収益÷年間総有収水量

2 給水原価：{経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費）  
－長期前受金戻入}÷年間総有収水量

(4) 労働生産性

職員数と業務量の関係は、次表のとおりである。

労働生産性

区 分 \ 年 度		6	5	4	3	2	5年度 同規模団体
		職員一人当たり	給水人口 (人)	11,898	11,879	11,914	11,867
有収水量 (m <sup>3</sup> )	1,185,662		1,187,569	1,196,784	1,222,444	1,239,780	683,539
営業収益 (千円)	140,757		123,687	124,532	145,303	136,190	103,346
損益勘定所属職員数(人)		4	4	4	4	4	7

人件費のうち、損益勘定所属職員に係る平均給与を労働生産性と労働分配率に分解して、その推移を示すと次表のとおりである。

労働分配率等

区 分 \ 年 度		6	5	4	3	2	5年度 同規模団体
		平均給与 (千円)		3,584	3,793	3,352	3,378
労働生産性 (千円)		140,757	123,687	124,532	145,303	136,190	103,371
労働分配率 (%)		2.5	3.1	2.7	2.3	2.2	5.9

注) 平均給与には法定福利費、会計年度任用職員の報酬を含む。

$$\text{平均給与} \cong \text{労働生産性} \times \text{労働分配率}$$

$$\left[ \frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定所属職員数}} \cong \frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times \frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \right]$$

## 5 財政状態（附属資料2（50ページ）参照）

### （1）資産

年度末の総額は、54億7,905万6千円で、前年度より4,375万8千円増加している。増加の原因は、主に有形固定資産の構築物の増加によるものである。

### （2）負債及び資本

#### ア 負債

総額30億8,110万円で、前年度より5,176万8千円増加している。

これは、主に繰延収益の長期前受金収益化累計額の増加と固定負債の企業債、流動負債の未払金、繰延収益の長期前受金の増加の差である。

#### イ 資本金

自己資本金5億4,127万6千円で、前年度と同額である。

#### ウ 剰余金

総額18億5,668万1千円で、前年度より800万9千円減少している。

これは、当年度純損失が未処分利益剰余金として計上されたものである。

### （3）未収金

総額1億1,744万円で、前年度より886万7千円減少している。

これは、主に公共下水道事業工事に係る上水道の配水管布設替工事の未収金によるものである。

水道料金未収金は、経過月数4か月以内で1,337万3千円増加、5～11か月で2万7千円増加、12か月以上で16万円増加し全体で1,356万円増加している。また、未収金の回収状況をみると、回収期間は35日で前年度より5日短くなった。

なお、12か月以上の未収金の内訳は転出及び転出先不明が318件 769,560円、その他が2件 29,390円である。

口座振替利用率は74.1%で、前年度と同率であった(岩倉団地は1としている)。

水道料金未収金調査表

(単位：円)

区分	残高	経過月数		
		4か月以内	5～11か月	12か月以上
一般分	59,708,120	59,315,040	363,690	29,390
転出分、転出先不明分	1,799,910	774,290	256,060	769,560
合計	61,508,030	60,089,330	619,750	798,950
(前年度)	47,947,570	46,716,710	592,340	638,520

#### (4) 財務比率

財務状態を示す財務比率の推移は、次表のとおりである。

割合が大きいほど経営の安全性が高いことを示す自己資本構成比率は、89.8%で、前年度に比べ0.9ポイント下降している。

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100パーセント以内が望ましいとされている固定資産対長期資本比率は95.3%で、前年度に比べ3.5ポイント上昇している。

また、流動性を確保するため200%以上が望ましいとされる、短期債務に対する支払能力及び運転資金の状態を示す流動比率は305.4%で、前年度に比べ343.9ポイント下降している。これは主に流動資産の現金預金の減少によるものである。

#### 財 務 比 率

(単位:%)

区 分	年 度				算 式
	6	5	4	5年度同規模団体	
自己資本構成比率	89.8	90.7	90.9	83.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	95.3	91.8	90.2	90.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	305.4	649.3	557.3	341.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

#### (5) 資金運用

資金運用表を示すと次のとおりである。

構築物の取得、長期前受金戻入、企業債の償還などの用途に対する財源は、減価償却費、工事・給水負担金の増加などである。

#### 資 金 運 用 表

(単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構築物の取得	384,147,656	減価償却費	192,829,106
機械及び装置の取得	1,035,620	工事・給水負担金の増加	96,919,885
企業債の償還	11,000,000	構築物、機械及び装置等の除却	8,089,011
長期前受金戻入	95,537,404	企業債の借入	30,000,000
建設仮勘定の増加	7,263,000	正味運転資本の減少	182,840,685
当年度純損失	8,009,204		
特定収入による調整額	3,685,803		
合 計	510,678,687	合 計	510,678,687

注) 正味運転資本=流動資産-(流動負債-企業債)

また、正味運転資本の減少は、主に現金預金の減少によるものである。

### 正味運転資本増減明細表

(単位：円)

増		加		減		少	
項	目	金	額	項	目	金	額
貯蔵品の増加		589,320		現金預金の減少		136,892,278	
				未払金の増加		34,347,098	
				未収金の減少		8,748,563	
				前払金の減少		2,600,000	
				その他流動負債の増加		733,360	
				引当金の増加		92,309	
正味運転資本の減少		182,840,685		未払費用の増加		16,397	
合	計	183,430,005		合	計	183,430,005	

#### (6) 建設改良事業

本年度の建設改良費は、4億2,745万1千円で前年度に比べ13.0ポイント上昇している。

この事業は、第4期配水管整備事業計画に係る配水管布設替工事、公共下水道工事に係る配水管布設替工事、配水基幹管路布設工事、第1水源機械設備改修工事等である。

建設投資額・企業債等の推移を示すと次表のとおりである。

#### 建設投資額・企業債及び同利息の関係

(単位：円、%)

区分 年度	建設投資額		企業債		企業債利息	
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
2	510,366,920	46.8	336,976,286	113.1	944,625	△5.0
3	329,948,332	△35.4	320,528,851	△4.9	1,111,823	17.7
4	364,282,462	10.4	394,298,533	23.0	934,432	△16.0
5	378,286,055	3.8	438,000,000	11.1	1,920,847	105.6
6	427,451,412	13.0	457,000,000	4.3	2,237,335	16.5

注) 建設投資額は税込額で、企業債は毎年度末の未償還残高を示す。

(7) 貯蔵品（量水器）の受払状況

量水器の受払状況及び期末残高は、次表のとおりである。

量水器の年間受払状況

(単位：個)

区 分	5年度末	6年度中			6年度末	備 考	
		受 入	払 出				
			新 品	修 繕			
一 般 用	13mm	653	1,502	104	1,173	878	
	20mm	211	475	122	313	251	
	25mm	39	81	7	71	42	
	30mm以上	39	62	16	57	28	
臨 時 用	16	13	14		15	出庫中13	
合 計	958	2,133	1,877		1,214		

(8) 消費税及び地方消費税

課税売上に対する消費税及び地方消費税額と課税仕入高等に対して控除する消費税及び地方消費税額の差引により1,873万8,725円の還付となり、特定収入に係る消費税及び地方消費税の調整額374万3,217円を差し引いた1,499万5,508円が未収消費税及び地方消費税還付金である。

6 資金運用状況（附属資料7（56ページ）参照）

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に必要な資金の増減を表している。業務活動においては、未払金3,436万3,495円の増加、減価償却費1億9,282万9,106円などにより1億4,331万9,916円の資金増となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動による資金の増減を表している。投資活動においては、負担金等の収入が9,323万4,082円あったものの、有形固定資産の取得による支出が3億9,244万6,276円あったため、2億9,921万2,194円の資金減となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合の借入などの資金調達方法や借入金返済の状況を表している。財務活動においては、企業債の借入れが3,000万円あったため1,900万円の資金増となっている。

以上により、本年度における資金期末残高は、期首に比べ1億3,689万2,278円の資金減の2億3,627万3,617円となった。

## 7 結 び

以上が令和6年度における上水道事業会計決算審査の概要である。

配水設備改良事業としては、第4期配水管整備事業計画に基づく配水管布設替工事や配水基幹管路布設工事等を引き続き実施した。施設整備としては、岩倉市配水場配水ポンプ設備整備工事等を実施した。

業務状況を前年度と比較すると、給水人口が77人(0.2%)増加し、給水戸数が201戸(0.9%)増加し、総配水量は17,671 $\text{m}^3$ (0.3%)減少した。

一方、有収水量は7,628 $\text{m}^3$ (0.2%)減少し、有収率については0.2ポイント上昇して91.3%となった(県下平均93.3%：令和5年度)。

また、県水受水量は200,574 $\text{m}^3$ (5.8%)増加し、県水依存率は、4.1ポイント上昇して71.0%となった。

本年度の損益状況は、営業費用が増加(前年度比4.4%)したが、令和5年度に行った水道料金の基本料金の免除を行わなかったことにより、営業収益が増加(同13.8%)したため、前年度に比べ3,874万9千円損失額が減少し、営業損失が1億3,500万7千円(前年度営業損失1億7,375万6千円)となった。

営業費用の増加は、原水及び浄水費の増加、配水及び給水費の増加等によるものである。

また、営業外収益は他会計補助金の皆減等により減少(前年度比37.8%減)し、営業外費用は企業債利息の増加により増加(同16.5%増)した。

その結果、経常損失は800万9千円(前年度経常利益3,205万2千円)となり、当年度純損失は800万9千円(前年度の当年度純利益3,205万8千円)となった。

水道料金の滞納に係る不納欠損額は12万660円(前年度18万1,560円)で、前年度より6万900円減少している。不納欠損額は貸倒引当金の取崩しにより処理されている。

コンビニエンスストアでの水道料金の収納件数は24,787件(前年度23,819件)で前年度に比べ968件増加し、口座振替件数は79,064件(前年度78,663件)で前年度に比べ401件増加した。引き続き、収納代行業者との連携を図りつつ、水道料金の多様な支払い方法の周知に努める等、納付しやすい環境づくりに努めていただきたい。

近年、資金残高が減少傾向にある。(令和4年度末残高5億621万5千円、令和5

年度末残高は3億7,316万6千円、令和6年度末残高は2億3,627万4千円と2年間で2億6,994万1千円減少している)。岩倉市水道事業経営戦略(令和2年度策定)においては令和7年度末までは、6億円を維持できる予測であるとしているため、現在の状況とは乖離している。この6億円という数字については、同戦略において、現在の給水収益の1年分に相当する6億円を最低限保有すべき運転資金として確保することを目指すとしている。令和6年度は、神野町地内における大規模漏水が発生し、この修繕費は当初予定していなかった不測の事態に対する支出であったといえる。今後もしこうした不測の事態に対応するため、一定の資金残高を確保しておく必要があるのはいうまでもない。水道料金の適正化、また国や県からの交付金の要件を満たすことができないかなど多方面の視点から資金残高を確保するように努めていただきたい。

水道料金の適正化については、令和5年度に岩倉市水道料金等審議会を設置し、外部委員による検討が行われ、令和6年7月18日には同審議会から市長に対して答申書が提出された。この答申書の中では、「令和2年度に策定した経営戦略及び当審議会に資料として提出された「投資・財政計画」において、令和9年度に資金の不足が生じる見込みであることから、令和9年度が妥当である。」とされている。一方で、今後も人件費、資材価格、燃料や工事等に要する費用の上昇、県営水道の値上げ、有収率、水道料金の収入状況、核家族化や節水に伴う使用量の低下等、事業を取り巻く状況は変化すると思われる。また、令和6年度は平成26年度以来の純損失が計上されており、この要因について担当課は、有収水量の減少に伴う収益の減少、県水受水費の増加、修繕費の増額を挙げている。これらの要因は一過性のものであることから、今後の課題として認識するとともに水道料金の適正化について、改定時期も含め柔軟に検討を続けてほしい。

以上により、引き続き事業経営の効率化に努め、安定した経営のもと安全で良質な水が市民に届けられることを望み、本審査の結びとする。

# 附 属 资 料

比較損益

借 方						
区 分 項 目	令和6年度		令和5年度		増 減 額	対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	698,035,351	99.7	668,504,234	99.7	29,531,117	4.4
(1) 原水及び浄水費	277,139,349	39.6	264,297,812	39.4	12,841,537	4.9
(2) 配水及び給水費	153,299,185	21.9	133,807,459	19.9	19,491,726	14.6
(3) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 総 係 費	66,678,700	9.5	70,179,927	10.5	△3,501,227	△5.0
(5) 減価償却費	192,829,106	27.5	188,314,306	28.1	4,514,800	2.4
(6) 資産減耗費	8,089,011	1.2	11,904,730	1.8	△3,815,719	△32.1
営業利益	△135,007,212		△173,755,603		38,748,391	
2 営業外費用	2,237,335	0.3	1,920,847	0.3	316,488	16.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,237,335	0.3	1,920,847	0.3	316,488	16.5
(2) 繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	0.0
経 常 利 益	△8,009,204		32,051,693		△40,060,897	
3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
費用合計	700,272,686	100.0	670,425,081	100.0	29,847,605	4.5
当年度純利益	0		32,057,694		△32,057,694	
建設改良積立金取崩額	171,145,678		115,695,015		55,450,663	47.9
前年度未処分利益剰余金	1,636,569,595		1,588,816,886		47,752,709	3.0
その他未処分利益変動額	△300,000,000		△100,000,000		△200,000,000	200.0
前年度繰越利益剰余金	1,507,715,273		1,604,511,901		△96,796,628	△6.0
当年度未処分利益剰余金	1,499,706,069		1,636,569,595		△136,863,526	△8.4

計算書 (資料1)

貸 方						
区 分 項 目	令和6年度		令和5年度		増 減 額	対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	563,028,139	81.4	494,748,631	70.4	68,279,508	13.8
(1) 給水収益	562,478,529	81.3	494,226,181	70.3	68,252,348	13.8
(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) その他の営業収益	549,610	0.1	522,450	0.1	27,160	5.2
2 営業外収益	129,235,343	18.6	207,728,143	29.6	△78,492,800	△37.8
(1) 受取利息及び 配 当 金	251,258	0.0	84,482	0.0	166,776	197.4
(2) 他会計補助金	0	0.0	75,979,250	10.8	△75,979,250	皆減
(3) 長期前受金戻入	95,537,404	13.8	98,435,413	14.0	△2,898,009	△2.9
(4) 雑 収 益	33,446,681	4.8	33,228,998	4.8	217,683	0.7
3 特別利益	0	0.0	6,001	0.0	△6,001	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) その他特別利益	0	0.0	6,001	0.0	△6,001	皆減
収益合計	692,263,482	100.0	702,482,775	100.0	△10,219,293	△1.5
当年度純損失	8,009,204		0		8,009,204	

比 較 貸 借

区 分 項 目	借		方		増 減 額	対前年度 増 減 率
	令和6年度		令和5年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産	円 5,107,188,038	% 93.2	円 4,915,659,879	% 90.4	円 191,528,159	% 3.9
(1) 有形固定資産	5,107,186,738	93.2	4,915,658,379	90.4	191,528,359	3.9
ア 土 地	60,264,926	1.1	60,264,926	1.1	0	0.0
イ 建 物	23,604,131	0.4	25,527,358	0.5	△1,923,227	△7.5
ウ 構 築 物	4,813,324,059	87.9	4,606,075,338	84.7	207,248,721	4.5
エ 機 械 及 び 装 置	184,841,597	3.4	205,901,732	3.8	△21,060,135	△10.2
オ 車 両 運 搬 具	539,025	0.0	539,025	0.0	0	0.0
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	520,000	0.0	520,000	0.0	0	0.0
キ 建 設 仮 勘 定	24,093,000	0.4	16,830,000	0.3	7,263,000	43.2
(2) 無形固定資産	1,300	0.0	1,500	0.0	△200	△13.3
ア 電 話 加 入 権	1,300	0.0	1,500	0.0	△200	△13.3
2 流 動 資 産	371,868,255	6.8	519,638,085	9.6	△147,769,830	△28.4
(1) 現 金 預 金	236,273,617	4.3	373,165,895	6.9	△136,892,278	△36.7
(2) 未 収 金	117,439,657	2.2	126,306,529	2.3	△8,866,872	△7.0
(3) 貯 蔵 品	6,254,981	0.1	5,665,661	0.1	589,320	10.4
(4) 前 払 金	11,900,000	0.2	14,500,000	0.3	△2,600,000	△17.9
3 繰 延 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) 開 発 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	5,479,056,293	100.0	5,435,297,964	100.0	43,758,329	0.8

対 照 表 ( 資 料 2 )

区 分 項 目	貸		方		増 減 額	対前年度 増 減 率
	令和6年度		令和5年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 負 債	円 439,333,314	% 8.0	円 427,000,000	% 7.9	円 12,333,314	% 2.9
(1) 企 業 債	439,333,314	8.0	427,000,000	7.9	12,333,314	2.9
(2) 引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	0
2 流 動 負 債	121,769,431	2.2	80,031,890	1.4	41,737,541	52.2
(1) 企 業 債	17,666,686	0.3	11,000,000	0.2	6,666,686	60.6
(2) 未 払 金	73,978,889	1.3	39,631,791	0.7	34,347,098	86.7
(3) 未 払 費 用	247,766	0.0	231,369	0.0	16,397	7.1
(4) 引 当 金	4,625,000	0.1	4,651,000	0.1	△26,000	△0.6
(5) その他流動負債	25,251,090	0.5	24,517,730	0.4	733,360	3.0
3 繰 延 収 益	2,519,996,929	46.0	2,522,300,251	46.4	△2,303,322	△0.1
(1) 長 期 前 受 金	4,448,537,544	81.2	4,363,060,942	80.3	85,476,602	2.0
(2) 前受金収益化累計額	△1,928,540,615	△35.2	△1,840,760,691	△33.9	△87,779,924	△4.8
負 債 合 計	3,081,099,674	56.2	3,029,332,141	55.7	51,767,533	1.7
1 資 本 金	541,276,000	9.9	541,276,000	10.0	0	0.0
(1) 自 己 資 本 金	541,276,000	9.9	541,276,000	10.0	0	0.0
2 剰 余 金	1,856,680,619	33.9	1,864,689,823	34.3	△8,009,204	△0.4
(1) 資 本 剰 余 金	5,556,762	0.1	5,556,762	0.1	0	0.0
ア 受 贈 財 産 評 価 額	1,168,793	0.0	1,168,793	0.0	0	0.0
イ 工 事 負 担 金	4,387,969	0.1	4,387,969	0.1	0	0.0
ウ 県 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,851,123,857	33.8	1,859,133,061	34.2	△8,009,204	△0.4
ア 減 債 積 立 金	22,800,000	0.4	22,800,000	0.4	0	0.0
イ 建 設 改 良 積 立 金	328,617,788	6.0	199,763,466	3.7	128,854,322	64.5
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,499,706,069	27.4	1,636,569,595	30.1	△136,863,526	△8.4
(うち当年度純利益又は純損失)	(△8,009,204)	-	(32,057,694)	-	(△40,066,898)	-
資 本 合 計	2,397,956,619	43.8	2,405,965,823	44.3	△8,009,204	△0.3
負 債 ・ 資 本 合 計	5,479,056,293	100.0	5,435,297,964	100.0	43,758,329	0.8

収 益 推 移

区 分	令 和 2 年 度			令 和 3 年 度		
	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比
給 水 収 益	千円 544,245	100.0	% 83.0	千円 578,751	106.3	% 82.3
他 会 計 補 助 金	0	100.0	0.0	0	100.0	0.0
そ の 他	111,520	100.0	17.0	124,357	111.5	17.7
計	655,765	100.0	100.0	703,108	107.2	100.0

※ 特別利益は含まない。

費 用 推 移

区 分	令 和 2 年 度			令 和 3 年 度		
	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比
人 件 費	千円 23,294	100.0	% 3.6	千円 24,884	106.8	% 3.7
減 価 償 却 費	180,591	100.0	27.7	187,467	103.8	28.2
支 払 利 息	945	100.0	0.1	1,112	117.7	0.2
受 水 費	244,520	100.0	37.5	240,593	98.4	36.1
動 力 費	29,797	100.0	4.6	30,675	102.9	4.6
修 繕 費	51,296	100.0	7.9	48,756	95.0	7.3
委 託 料	97,065	100.0	14.9	89,485	92.2	13.4
そ の 他	24,646	100.0	3.7	43,354	175.9	6.5
計	652,154	100.0	100.0	666,326	102.2	100.0

※ 特別損失は含まない。

5 年 比 較 ( 資 料 3 )

令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度		
金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比
千円 497,404	91.4	% 71.5	千円 494,226	90.8	% 70.4	千円 562,478	103.4	% 81.3
75,451	—	10.8	75,979	—	10.8	0	100.0	0.0
122,909	110.2	17.7	132,272	118.6	18.8	129,785	116.4	18.7
695,764	106.1	100.0	702,477	107.1	100.0	692,263	105.6	100.0

5 年 比 較 ( 資 料 4 )

令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度		
金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比
千円 24,457	105.0	% 3.7	千円 26,601	114.2	% 4.0	千円 26,455	113.6	% 3.8
189,112	104.7	28.5	188,314	104.3	28.1	192,829	106.8	27.5
934	98.8	0.2	1,921	203.3	0.3	2,237	236.7	0.3
235,275	96.2	35.5	236,706	96.8	35.3	242,447	99.2	34.6
42,251	141.8	6.4	33,686	113.1	5.0	35,049	117.6	5.0
39,259	76.5	5.9	44,191	86.1	6.6	65,062	126.8	9.3
98,334	101.3	14.8	101,468	104.5	15.1	103,701	106.8	14.8
33,284	135.0	5.0	37,538	152.3	5.6	32,493	131.8	4.7
662,906	101.6	100.0	670,425	102.8	100.0	700,273	107.4	100.0

資 本 的 収 入

区 分	令 和 2 年 度			令 和 3 年 度		
	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比
給 水 負 担 金	千円 25,366	100.0	% 7.8	千円 26,633	105.0	% 17.0
工 事 負 担 金	97,781	100.0	30.3	130,487	133.4	83.0
企 業 債	200,000	100.0	61.9	0	—	0.0
そ の 他	0	100.0	0.0	0	100.0	0.0
計	323,147	100.0	100.0	157,120	48.6	100.0

資 本 的 支 出

区 分	令 和 2 年 度			令 和 3 年 度		
	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比
建 設 改 良 費 ※	千円 465,787	100.0	% 95.6	千円 302,728	65.0	% 94.7
営 業 設 備 費	556	100.0	0.1	585	105.2	0.2
企 業 債 償 還 金	21,136	100.0	4.3	16,448	77.8	5.1
計	487,479	100.0	100.0	319,761	65.6	100.0

※令和4年度以前は、「建設事業費」としていた。

推 移 5 年 比 較 (資 料 5)

令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度		
金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比
千円 23,454	92.5	% 9.8	千円 27,542	108.6	% 18.8	千円 27,535	108.6	% 21.7
125,003	127.8	52.4	58,506	59.8	40.1	69,385	71.0	54.7
90,000	45.0	37.8	60,000	30.0	41.1	30,000	15.0	23.6
0	100.0	0.0	0	100.0	0.0	0	100.0	0.0
238,457	73.8	100.0	146,048	45.2	100.0	126,920	39.3	100.0

推 移 5 年 比 較 (資 料 6)

令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度		
金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比
千円 333,872	71.7	% 95.2	千円 346,504	74.4	% 95.3	千円 391,411	84.0	% 97.0
634	114.0	0.2	724	130.2	0.2	1,036	186.3	0.3
16,231	76.8	4.6	16,299	77.1	4.5	11,000	52.0	2.7
350,737	71.9	100.0	363,527	74.6	100.0	403,447	82.8	100.0

比較キャッシュ・

区 分 項 目	令和6年度	令和5年度	増 減 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益（又は損失）	△8,009,204	32,057,694	△40,066,898
減価償却費	192,829,106	188,314,306	4,514,800
固定資産除却費	8,089,011	11,904,730	△3,815,719
繰延勘定償却	0	0	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	118,309	359,945	△241,636
賞与引当金の増減額（△は減少）	△26,000	40,000	△66,000
長期前受金戻入額	△95,537,404	△98,435,413	2,898,009
受取利息及び受取配当金	△251,258	△84,482	△166,776
支払利息	2,237,335	1,920,847	316,488
未収金の増減額（△は増加）	8,748,563	△7,924,698	16,673,261
未払金の増減額（△は減少）	34,363,495	△27,401,002	61,764,497
たな卸資産の増減額（△は増加）	△589,320	590,980	△1,180,300
前払金の増減額（△は増加）	2,600,000	△14,500,000	17,100,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	733,360	△576,852	1,310,212
その他の増減額（△は減少）	0	0	0
小 計	145,305,993	86,266,055	59,039,938
利息及び配当金の受取額	251,258	84,482	166,776
利息の支払額	△2,237,335	△1,920,847	△316,488
業務活動によるキャッシュ・フロー	143,319,916	84,429,690	58,890,226

フロー計算書（資料7）

(単位：円)

区 分 項 目	令和6年度	令和5年度	増 減 額
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△392,446,276	△347,228,268	△45,218,008
補助金等による収入	0	0	0
負担金等による収入	93,234,082	86,048,163	7,185,919
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の償還による収入	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,212,194	△261,180,105	△38,032,089
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良企業債による収入	30,000,000	60,000,000	△30,000,000
建設改良企業債による支出	△11,000,000	△16,298,533	5,298,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,000,000	43,701,467	△24,701,467
資金増加（減少）額	△136,892,278	△133,048,948	△3,843,330
資金期首残高	373,165,895	506,214,843	△133,048,948
資金期末残高	236,273,617	373,165,895	△136,892,278



# 公共下水道事業会計



岩監発第111号  
令和7年8月8日

岩倉市長 久保田桂朗様

岩倉市監査委員 内藤 充  
岩倉市監査委員 片岡健一郎

令和6年度岩倉市公共下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度岩倉市公共下水道事業会計の決算について審査した結果、別記のとおり意見を提出する。

# 目 次

I 審査の概要	59
1 審査の対象	59
2 審査の期間及び実施場所	59
3 審査のため提出された関係書類	59
4 審査の着眼点及び実施内容	59
II 審査の結果	60
1 決算諸表	60
2 事業概要	60
3 予算執行状況	61
4 経営成績（附属資料1）	62
5 財政状態（附属資料2）	67
6 資金運用状況（附属資料7）	70
7 結 び	72
附 属 資 料	75

# 令和6年度岩倉市公共下水道事業会計決算審査意見

## I 審査の概要

### 1 審査の対象

令和6年度岩倉市公共下水道事業会計決算

### 2 審査の期間及び実施場所

期 間 令和7年5月13日から令和7年7月31日まで

実施場所 監査委員事務局室

### 3 審査のため提出された関係書類

#### (1) 決算諸表

決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表

#### (2) 事業報告書及び附属明細書

事業報告書、収益費用明細書、補填財源明細書、固定資産明細書、企業債明細書、キャッシュ・フロー計算書

#### (3) 関係証書類

### 4 審査の着眼点及び実施内容

岩倉市監査基準に準拠し、審査を実施した。審査に当たっては、市長から提出された決算書類について、計数が正確であるか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の経済性の発揮及び公共性が確保されているか等を着眼点とし、会計帳票、証書類との照合、点検等を行うとともに、必要と認める関係職員への事情聴取、経営内容を把握するための計数の分析等を実施した。

## II 審査の結果

### 1 決算諸表

審査に付された決算諸表は、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

### 2 事業概要

業務実績は、前年度に比べ、供用開始区域内人口が2.4%増加し37,248人、普及率は1.7ポイント増加し78.1%となった。また、処理区域内で下水道に接続している家屋に住んでいる人の割合を示す水洗化率は、1.0ポイント減少し85.3%となった。年間有収水量は1.3%増加し2,977,238m<sup>3</sup>、有収率は前年度より2.9ポイント減少し84.7%となった。

#### 業務実績の状況

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	増 減	対前年度増減率
行政区域内人口①	人	47,700	47,623	77	0.2%
供用開始区域内人口②	人	37,248	36,391	857	2.4%
水洗化人口③	人	31,764	31,397	367	1.2%
接 続 戸 数	戸	16,359	16,001	358	2.2%
普及率 (②/①×100)	%	78.1	76.4	1.7 <sup>ポイ</sup>	2.2%
水洗化率 (③/②×100)	%	85.3	86.3	△1.0 <sup>ポイ</sup>	△1.2%
供用開始面積	ha	457.5	447.4	10.1	2.3%
年間有収水量④	m <sup>3</sup>	2,977,238	2,939,485	37,753	1.3%
年間総排水量⑤	m <sup>3</sup>	3,514,214	3,356,265	157,949	4.7%
有収率 (④/⑤×100)	%	84.7	87.6	△2.9 <sup>ポイ</sup>	△3.3%

注) 計数は、端数を整理してある (以下同じ)。

### 3 予算執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額10億2,479万9千円で、予算額9億6,045万6千円に対する収入率は106.7%だった。

一方、収益的支出は、決算額9億943万9千円、予算額9億2,250万9千円で不用額1,307万円、執行率98.6%である。

不用額の主なものは、営業費用では流域下水道費の維持管理負担金1,786万1千円、総係費の報酬112万8千円、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費の一時借入金利息114万5千円である。

#### 収益的収入及び支出

##### 収入

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算に対する増減	収入率
営業収益	300,083,000	305,991,790	5,908,790	102.0
営業外収益	660,371,000	718,807,346	58,436,346	108.8
特別利益	2,000	0	△2,000	0.0
合計	960,456,000	1,024,799,136	64,343,136	106.7

##### 支出

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
営業費用	832,195,000	820,473,290	11,721,710	98.6
営業外費用	90,113,000	88,966,203	1,146,797	98.7
特別損失	1,000	0	1,000	0.0
予備費	200,000	0	200,000	0.0
合計	922,509,000	909,439,493	13,069,507	98.6

#### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、決算額14億7,786万6千円で、予算額14億5,476万3千円に対する収入率は101.6%だった。

一方、資本的支出は、決算額14億7,404万1千円で、予算額16億2,426万4千円に対する執行率は90.8%である。

不用額の主なものは、污水管渠整備費の補償金2,452万3千円、流域下水道事業費の流域下水道負担金1,172万8千円である。

なお、資本的収入額（前年度財源充当額4億500万円を除く。）が資本的支出額に不足する額4億117万6千円は、過年度分損益勘定留保資金1,420万7千円、当年

度分損益勘定留保資金1億1,452万円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,135万9千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,559万円  
で補填した。なお不足する額2億1,550万円（未払相当分）については、同意済企業債の未発行分2億1,550万円をもって翌年度に措置するものとする。

### 資 本 的 収 入 及 び 支 出

#### 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収 入 率
分担金及び負担金	35,283,000	33,651,300	△1,631,700	95.4
国庫補助金	283,152,000	253,952,000	△29,200,000	89.7
県補助金	1,000	0	△1,000	0.0
他会計補助金	372,327,000	326,262,329	△46,064,671	87.6
企業債	764,000,000	864,000,000	100,000,000	113.1
合 計	1,454,763,000	1,477,865,629	23,102,629	101.6

#### 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建設改良費	1,164,773,000	1,014,550,929	110,007,000	40,215,071	87.1
企業債償還金	459,491,000	459,490,252	0	748	100.0
合 計	1,624,264,000	1,474,041,181	110,007,000	40,215,819	90.8

※翌年度繰越額は、執行率に含めていない（以下同じ）。

## 4 経 営 成 績 (附属資料1 (76ページ) 参照)

### (1) 収益費用の状況等

当事業は、総収益9億7,018万1千円、総費用8億9,990万円が計上されている。

損益の内容をみると、営業収益は前年度に比べ下水道使用料236万3千円（前年度比0.9%）、他会計負担金1,176万7千円（同67.5%）が増加し、総額で1,412万1千円（同5.3%）の増収となった。営業費用は、汚水管渠費24万7千円（同2.1%）、流域下水道費2,441万7千円（同11.4%）が増加し、総額で6,192万4千円（同8.5%）増加した。次に、営業外収益は、他会計補助金6,971万7千円（同25.2%）が増加し、総額で8,760万8千円（同14.6%）の増加となった。営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費107万8千円（同1.2%）などが増加し、総額で528万8千円（同5.2%）増加した。

以上により、経常利益は、前年度に比べ3,451万5千円増の7,028万1千円となり、特別利益、特別損失はないため、当年度純利益は7,028万1千円となった。

なお、主な利益の増減額及びその理由については、次表のとおりである。

前年度比較利益増減分析表

(単位：千円)

	項目	利益の増加額	利益の減少額	主な理由
営業収益	下水道使用料	2,363		下水道使用料収入の増加
	他会計負担金	11,767		固定資産減価償却費の増加
	その他の営業収益		10	指定工事店指定手数料収入の減少
営業費用	人件費		1,785	職員の人事異動によるもの
	賞与引当金繰入額		597	職員の人事異動によるもの
	維持管理負担金		24,417	維持管理費等負担金の増加
	修繕費	438		污水管渠費の修繕費の減少
	委託料		7,980	水道料金システム改修業務委託料の皆増
	貸倒引当金繰入額	8		引当金繰入額の減少
	減価償却費		23,371	償却資産の増加
	資産減耗費		4,746	固定資産除却の増加
	その他の営業費用	525		上水道事業会計への負担金の減少
営業外収益	他会計補助金	69,717		他会計補助金の増加
	補助金		14	国庫補助金の皆減
	長期前受金戻入	17,724		長期前受金収益化の増加
	雑収益等	181		受取利息の増加
費用	支払利息		1,078	企業債償還利息の増加
	その他雑支出		4,210	特定収入分消費税に係る調整分の増加
損失	特別 過年度損益修正損	182		下水道使用料に係る不納欠損処理を貸倒引当金の取崩としたことによる皆減
	(純損益)		34,697	

収 支 状 況

(単位：円、%)

年度	区分	純損益 (ア)	他会計補助金等 (イ) ※1	他会計補助金等を除く純損益 (ア) - (イ)	繰入率 ※2
2年度		20,850,833	245,146,874	△224,296,041	30.3
3年度		1,294,009	240,071,902	△238,777,893	30.1
4年度		19,808,977	280,964,680	△261,155,703	33.0
5年度		35,584,379	294,058,095	△258,473,716	33.9
6年度		70,280,921	375,541,671	△305,260,750	38.7

※1 他会計補助金等は、他会計補助金及び他会計負担金をいう。このうち、他会計負担金は、雨水事業の維持管理費及び減価償却費に充てられるものだが、雨水事業に要する経費は、雨水が自然現象に起因しその雨水排除による受益が広く及ぶことから公費負担するものとされている。

※2 繰入率：公共下水道事業会計の総収益に占める他会計補助金等の割合

(2) 経営比率

事業に投下された経営資本とそれによる利益の比較により事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率を、投下された経営資本の運用効率を測定する経営資本回転率と、営業収益に対する営業利益の割合である営業収益営業利益率に分解すると次表のとおりである。

営業費用は増加し、営業利益が減少したため、営業収益営業利益率が低下している。

経 営 比 率

年度 区分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	算 式
経営資本営業 利益率 (%)	△3.09	△2.94	△2.99	△2.79	△2.79	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
経営資本回転 率 (回)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業収益営業 利益率 (%)	△182.51	△174.25	△166.54	△155.79	△153.02	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

注) 1 経営資本：資産－建設仮勘定

2 平均経営資本： $\frac{\text{期首}+\text{期末}}{2}$

3 営業利益：営業収益－営業費用

(3) 下水道使用料と汚水処理原価の状況

下水道使用料の対前年度増加の原因を分析すると次のとおりである。

- |                                     |         |
|-------------------------------------|---------|
| ① 有収水量の増加による増収                      | 3,196千円 |
| ② 有収水量1m <sup>3</sup> 当たり単価の差異による減収 | △833千円  |
| 増収額計 (①+②)                          | 2,363千円 |

※供用開始面積が増え、接続戸数が増えたことにより有収水量が増加したため使用料は増収となったが、有収(調定)率は低下している。

下水道使用料の対前年度増減原因分析表

区 分	6年度	5年度	増 減
下水道使用料	千円 251,604	千円 249,241	千円 2,363
有収水量	千 <sup>3</sup> m 2,977	千 <sup>3</sup> m 2,939	千 <sup>3</sup> m 38
有収水量1 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> 当たり単価	84円51銭	84円79銭	△28銭
有収率	% 84.7	% 87.6	ポイント △2.9

次に、1<sup>3</sup>m<sup>3</sup>当たりの使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

前年度に比べ、使用料単価は28銭低くなり、汚水処理原価は2銭高くなった。

使用料単価と汚水処理原価の差は、65円64銭（前年度65円34銭）で、汚水処理原価が使用料単価を上回っている。

使用料単価及び汚水処理原価比較

(単位：円)

年 度 区 分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度	5年度岩倉市(特環除く。) ※1	5年度同規模団体(特環除く。) ※2
使用料単価	84.51	84.79	83.41	84.98	84.85	84.82	125.22
汚水処理原価	150.15	150.13	150.07	150.07	151.88	150.13	129.52
差 異	△65.64	△65.34	△66.66	△65.09	△67.03	△65.31	△4.30
1 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> 当たり経常利益	23.61	12.17	6.71	0.49	5.38	11.15	22.50

注) 1 使用料単価：下水道使用料÷年間有収水量

2 汚水処理原価：汚水処理費÷年間有収水量

汚水処理原価は、下水道施設の維持管理に要する経費（流域下水道維持管理費等負担金、減価償却費、人件費、施設補修費、管渠清掃費及びその他の維持管理費）から算出している。

※1 本市の公共下水道は、主に市街化区域において設置されるもの（以下「狭義の公共下水道」と記載する。）と市街化区域以外で設置されるもの（特定環境保全公共下水道。以下「特環」と記載する。）に分類される。同規模団体との比較に当たっては、総務省が公表する令和5年度『経営比較分析表』及び『地方公営企業年鑑』に基づく数値で行ったが、これらの資料においては、狭義の公共下水道と特環に分けて公表しているため、この意見書では同規模団体の数値は狭義の公共下水道について記載することにした。

※2 総務省では、狭義の公共下水道を「処理区域内人口区分」、「処理区域内人口密度区分」及び「供用開始後年数区分」により類似団体として分類しているが、本市と同じ「処理区域内人口3万人以上10万人未満」、「処理区域内人口密度75人/ha以上」、「供用開始後年数30年未

満」に該当する自治体が岩倉市以外ないため、「処理区域内人口3万人以上10万人未満」、  
「処理区域内人口密度75人/ha以上」、「供用開始後年数30年以上」の24自治体の平均値を同  
規模団体として記載した。

#### (4) 労働生産性

職員数と業務量の関係を示す労働生産性は、次表のとおりである。

#### 労働生産性

区 分		年 度						5年度岩倉市(特環除く。)	5年度同規模団体(特環除く。)
		6年度	5年度	4年度	3年度	2年度			
職員一人当たり	供用開始区域内人口(人)	9,312	9,098	8,904	8,706	8,400	8,822	11,169	
	有収水量(m <sup>3</sup> )	744,310	734,871	744,623	735,305	729,641	713,338	1,181,076	
	営業収益(千円)	70,216	66,686	67,963	66,857	65,611	64,879	188,114	
損益勘定所属職員数(人)		4	4	4	4	4	4	8	

人件費のうち、損益勘定所属職員に係る平均給与を労働生産性と労働分配率に分解して示すと次表のとおりである。

#### 労働分配率等

区 分		年 度						算 式	
		6年度	5年度	4年度	3年度	2年度			
平均給与(千円)		5,940	5,493	4,447	4,627	5,148	5,517	7,091	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働生産性(千円)		70,216	66,686	67,963	66,857	65,611	64,879	188,114	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働分配率(%)		8.5	8.2	6.5	6.9	7.8	8.5	4.7	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$

注) 平均給与には法定福利費、会計年度任用職員の報酬を含む。

$$\text{平均給与} \cong \text{労働生産性} \times \text{労働分配率}$$

$$\left[ \frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定所属職員数}} \cong \frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times \frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \right]$$

## 5 財政状態（附属資料2（78ページ）参照）

### （1）資産

令和6年度末の総額は167億5,453万6千円で、期首残高より3億1,056万5千円増加している。増加の原因は、主に有形固定資産の構築物の増加によるものである。

### （2）負債及び資本

#### ア 負債

令和6年度末の総額は146億1,138万8千円で、前年度より2億4,028万4千円増加している。これは、固定負債の企業債が増加したことによるものである。

#### イ 資本金

令和6年度末の総額は19億7,861万4千円で、前年度と同額である。

#### ウ 剰余金

令和6年度末の総額は1億6,453万4千円で、前年度より7,028万1千円増加している。これは、当年度純利益が未処分利益剰余金として計上されたものである。

### （3）未収金

総額7,826万7千円で、前年度より1,266万円減少している。

これは、主に消費税及び地方消費税還付金の未収によるものである。

下水道使用料未収金は、経過月数4か月以内で55万3千円減少、5～11か月で7万8千円減少、12か月以上で5万3千円減少し全体で68万4千円減少している。また、未収金の回収状況をみると、回収期間は73日で前年度より1日短くなった。なお、12か月以上の未収金の内訳は転出及び転出先不明が318件 66万9,930円、その他が2件 1万3,960円である。

口座振替利用率は74.0%で、前年度より0.1ポイント上がっている（岩倉団地は1としている）。

下水道使用料未収金調査表

(単位：円)

区 分	残 高	経 過 月 数		
		4か月以内	5～11か月	12か月以上
一 般 分	49,031,970	48,871,480	146,530	13,960
転出分、転出先不明分	1,132,330	343,870	118,530	669,930
合 計	50,164,300	49,215,350	265,060	683,890
( 前 年 度 )	50,848,570	49,768,160	343,480	736,930

(4) 財 務 比 率

財務状態を示す財務比率は、次表のとおりである。

割合が大きいほど経営の安全性が高いことを示す自己資本構成比率は、52.9%となっている。

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましいとされている固定資産対長期資本比率は103.0%となっている。

また、200%以上が望ましいとされている短期債務に対する支払能力及び運転資金の状態を示す流動比率は、55.2%となっているが、他会計補助金等により流動性を確保している。

財 務 比 率

(単位：%)

区 分	年 度						算 式
	6年度	5年度	4年度	5年度 岩倉市 (特環除 く。)	5年度 同規模 団体(特 環除 く。)		
自己資本構成比率	52.9	52.0	53.0	50.7	64.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	
固定資産対長期資本比率	103.0	104.8	104.8	104.6	101.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	
流 動 比 率	55.2	50.6	31.9	52.6	115.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	

(5) 資 金 運 用

資金運用表を示すと次のとおりである。

構築物の取得、企業債の償還、長期前受金戻入等の使途に対する財源は、企業債の借入、他会計補助金、国庫補助金、減価償却費等である。

資 金 運 用 表

(単位：円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	870,628,910	減 価 償 却 費	467,765,915
機 械 及 び 装 置 の 取 得	28,514,982	公 共 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	33,651,300
無 形 固 定 資 産 の 取 得	33,566,905	構 築 物、機 械 及 び 装 置 等 の 除 却	4,752,348
企 業 債 の 償 還	459,490,252	企 業 債 の 借 入	864,000,000
長 期 前 受 金 戻 入	342,412,946	国 庫 補 助 金	253,952,000
特 定 収 入 に よ る 調 整 額	36,771,921	他 会 計 補 助 金	326,262,329
正 味 運 転 資 本 の 増 加	249,278,897	当 年 度 純 利 益	70,280,921
合 計	2,020,664,813	合 計	2,020,664,813

注) 正味運転資本=流動資産-(流動負債-企業債)

また、正味運転資本の増加は、次の表に示すように、主に未払金の減少によるものである。

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位：円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
未 払 金 の 減 少	415,511,610	現 金 預 金 の 減 少	184,280,357
前 払 金 の 増 加	31,400,000	未 収 金 の 減 少	12,574,117
未 払 費 用 の 減 少	30,022	引 当 金 の 増 加	808,261
		正 味 運 転 資 本 の 増 加	249,278,897
合 計	446,941,632	合 計	446,941,632

(6) 建設改良事業

本年度の建設改良費は、決算額10億1,455万1千円であり、予算額11億6,477万3千円に対する執行率は87.1%である。(翌年度への繰越額は1億1,000万7千円)

この事業は、五条川右岸公共下水道事業に係る汚水幹線等管渠工事、汚水枝線管渠工事、汚水取付管設置工事、舗装修繕工事、公共汚水ます設置工事、大矢公園調整池導水管設置工事、流域下水道建設負担金等である。

建設投資額・企業債及び同利息の関係を示すと次表のとおりである。

建設投資額・企業債及び同利息の関係

(単位：円、%)

区分 年度	建設投資額		企業債		企業債利息	
	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率
2年度	1,042,713,313	—	6,975,655,577	—	112,238,699	—
3年度	728,777,742	△30.1	6,992,579,329	0.2	102,801,161	△8.4
4年度	814,712,827	11.8	6,667,370,867	△4.7	94,249,053	△8.3
5年度	1,254,498,795	54.0	6,896,239,103	3.4	87,887,187	△6.8
6年度	1,014,550,929	△19.1	7,300,748,851	3.4	88,966,203	1.2

注) 建設投資額は税込額で、企業債は毎年度末の未償還残高を示す。

(7) 消費税及び地方消費税

課税売上に対する消費税及び地方消費税額と課税仕入高等に対して控除する消費税及び地方消費税額の差引は8,368万8,593円となり、これに特定収入に係る消費税及び地方消費税の調整額5,419万9,746円を差し引いた2,948万8,847円が未収消費税及び地方消費税還付金である。

6 資金運用状況 (附属資料7 (84ページ) 参照)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に必要な資金の増減を表している。業務活動においては、当年度純利益を7,028万921円計上し、減価償却費が4億6,776万5,915円あったものの、長期前受金戻入額3億4,241万2,946円、未払金の減少額4億1,554万1,632円、前払金の増加額3,140万円などがあり、2億6,994万4,937円の資金減となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動による資金の増減を表している。投資活動においては、国庫補助金等による収入2億5,395万2千円、負担金等による収入3,365万1,300円、他会計からの繰入金による収入3億2,626万2,329円があったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出9億3,271万797円により3億1,884万5,168円の資金減となっている。

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合の借入などの資金調達方法や、借入金返済の状況を表している。財務活動においては、企業債の償還による支出4億5,949万252円よりも、企業債による収入8億6,400万円が上回ったため4億450万9,748円の資金増となっている。

以上により、本年度における資金期末残高は、期首に比べ1億8,428万357円の資金減の4億4,988万3,561円となった。

## 7 結 び

以上が令和6年度における公共下水道事業会計決算審査の概要である。

本年度も、昨年度に引き続き、五条川右岸公共下水道事業として汚水幹線等管渠工事などを実施し、神野町、石仏町、大地町地区の一部4.6haで汚水管渠の整備を実施した。また、下水道（雨水）整備計画に基づき、令和4年度から開始した大矢公園調整池及び導水管の設置工事が完了した。

業務状況を前年度と比較すると、供用開始区域内人口が857人（2.4%）増加し、下水道普及率は1.7ポイント上昇し78.1%となった。下水道に接続している家屋に住んでいる人の数を示す水洗化人口が367人（1.2%）、接続戸数が358戸（2.2%）総排水量は157,949 $\text{m}^3$ （4.7%）増加し、水洗化率については、1.0ポイント下降し85.3%となった。有収水量は37,753 $\text{m}^3$ （1.3%）増加し、有収率は2.9ポイント下降して84.7%となった。

下水道は、市民の清潔で快適な日常生活の向上、確保に不可欠なものであり、かつ、河川等の水質保全に寄与するものである。使用者に対して公共下水道事業の経営状況について積極的に情報提供を行い、供用開始区域においては、接続戸数を増やし、水洗化率の向上に向けた努力を続けてほしい。また、有収率は、令和2年度決算以来の減少となっており、有収率の低い状況に拍車をかけていることから、不明水対策を講じるなどして、有収率の改善に努めてほしい。

本年度の損益状況は、営業収益が2億8,086万3千円であり、営業費用7億9,347万7千円が上回ったため、営業損失は5億1,261万4千円となった。

一方で、営業外収益は6億8,931万8千円であり、営業外費用は1億642万3千円であったことから、経常利益は5億8,289万5千円となり、特別利益、特別損失はなかったことから、当年度純利益は7,028万1千円となった。

下水道使用料滞納額の不納欠損額は13万6,250円（前年度19万6,550円）で、前年度より6万300円減少している。口座振替率は74.0%（前年度73.9%）で、前年度より0.1ポイント増加した。引き続き、受益者負担金や下水道使用料の適時収納に努められたい。

公共下水道事業の令和6年度の経費回収率（汚水処理費をどの程度下水道使用料

で賄えているかを表した指標)は56.3%である。公共下水道事業は、汚水処理費のうち下水道使用料で賄えない費用は一般会計からの繰入金により補っており、この繰入金は、総務省が定めた地方公営企業繰出基準に基づき一般会計が負担することとされている範囲内に収まっていない。このような状況下、令和5年度に引き続き、岩倉市水道料金等審議会において、下水道使用料の適正化について外部委員による検討が行われ、令和6年7月18日には同審議会から市長に対して、「下水道使用料については、4年ごとに3段階に分けた使用料改定を行うことが妥当である」とする旨の答申書が提出された。これを踏まえ、平成7年2月の下水道の供用開始以降、消費税及び地方消費税の改正時以外には一度も料金改定を行ってこなかった下水道使用料を、公共下水道事業の経営状況の改善を目的として令和7年4月1日から改定(値上げ)することとなった。

しかしながら、今回の料金改定を行ってもなお、汚水処理費用に対して使用料収入は不足している。今後、令和11年度、令和15年度においても、改定を予定しているとのことだが、物価や人件費の上昇などにより、公共下水道事業を運営していくための費用の増加が予想される。答申においては4年ごとの使用料改定が提言されているが、昨今の目まぐるしく変化する社会情勢も踏まえた上で柔軟な対応をお願いしたい。令和7年1月には他自治体において下水道管の破損に起因すると考えられる道路陥没事故が発生し、報道等で大きく取り上げられたことにより、これまでに整備した下水道管の機能維持の重要性について、社会的な関心が高まることとなった。当市においては、一般的な法定耐用年数である50年を超えた下水道管は存在しないが、今後の増加が見込まれる機能維持に係る費用について、前もって備えておくことが重要である。引き続き、市民及び議会に対して本市の公共下水道事業の現状と課題を丁寧に説明し、理解を得ながら、経費回収率の向上に向けた取り組みを続けてほしい。

以上により、計画的かつ着実に事業を推進しながらも経営の健全化に努めることで、将来に渡って安定したサービスが提供されることを望み、本審査の結びとする。



# 附 属 资 料

比較損益

借 方						
区 分 項 目	令和6年度		令和5年度		増 減 額	対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業費用	円 793,477,603	% 88.2	円 731,553,526	% 87.8	円 61,924,077	% 8.5
(1) 汚水管渠費	12,214,712	1.4	11,967,428	1.4	247,284	2.1
(2) 雨水施設費	612,238	0.1	374,214	0.0	238,024	63.6
(3) 流域下水道費	238,629,209	26.5	214,212,471	25.7	24,416,738	11.4
(4) 総 係 費	69,503,181	7.7	60,598,465	7.3	8,904,716	14.7
(5) 減価償却費	467,765,915	52.0	444,395,291	53.4	23,370,624	5.3
(6) 資産減耗費	4,752,348	0.5	5,657	0.0	4,746,691	83,908.3
営業利益	△512,614,472		△464,810,998		△47,803,474	
2 営業外費用	106,422,848	11.8	101,133,545	12.2	5,289,303	5.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	88,966,203	9.9	87,887,699	10.6	1,078,504	1.2
(2) 雑 支 出	17,456,645	1.9	13,245,846	1.6	4,210,799	31.8
経常利益	70,280,921		35,766,370		34,514,551	
3 特別損失	0	0.0	181,991	0.0	△181,991	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	181,991	0.0	△181,991	皆減
(2) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
費用合計	899,900,451	100.0	832,869,062	100.0	67,031,389	8.0
当年度純利益	70,280,921		35,584,379		34,696,542	
前年度繰越利益剰余金	94,253,429		58,669,050		35,584,379	60.7
当年度未処分利益剰余金	164,534,350		94,253,429		70,280,921	74.6

計算書 (資料1)

貸 方						
区 分 項 目	令和6年度		令和5年度		増 減 額	対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営業収益	円 280,863,131	% 28.9	円 266,742,528	% 30.7	円 14,120,603	% 5.3
(1) 下水道使用料	251,603,831	25.9	249,240,784	28.7	2,363,047	0.9
(2) 他会計負担金	29,209,300	3.0	17,441,744	2.0	11,767,556	67.5
(3) その他営業収益	50,000	0.0	60,000	0.0	△10,000	△16.7
2 営業外収益	689,318,241	71.1	601,710,913	69.3	87,607,328	14.6
(1) 受取利息及び 配 当 金	107,862	0.0	2,555	0.0	105,307	4,121.6
(2) 他会計補助金	346,332,371	35.8	276,616,351	31.9	69,716,020	25.2
(3) 補 助 金	0	0.0	14,000	0.0	△14,000	皆減
(4) 長期前受金戻入	342,412,946	35.3	324,688,996	37.4	17,723,950	5.5
(5) 雑 収 益	465,062	0.0	389,011	0.0	76,051	19.5
3 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
収益合計	970,181,372	100.0	868,453,441	100.0	101,727,931	11.7
当年度純損失	0		0		0	

比 較 貸 借

区 分 項 目	借		方		増 減 額	対前年度 増 減 率
	6年度		5年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産	円	%	円	%	円	%
	16,182,486,092	96.6	15,706,380,304	95.5	476,105,788	3.0
(1) 有形固定資産	15,374,651,131	91.8	14,896,050,239	90.6	478,600,892	3.2
ア 構 築 物	15,319,164,715	91.4	14,866,011,616	90.4	453,153,099	3.0
イ 機 械 及 び 装 置 並びにその他の付属施設	55,429,641	0.4	29,981,848	0.2	25,447,793	84.9
ウ 工 具、器 具 及 び 備 品	56,775	0.0	56,775	0.0	0	0.0
エ 建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 無形固定資産	807,834,961	4.8	810,330,065	4.9	△2,495,104	△0.3
ア 施 設 利 用 権	807,834,961	4.8	810,330,065	4.9	△2,495,104	△0.3
2 流 動 資 産	572,050,179	3.4	737,590,914	4.5	△165,540,735	△22.4
(1) 現 金・預 金	449,883,561	2.7	634,163,918	3.9	△184,280,357	△29.1
(2) 未 収 金	78,266,618	0.5	90,926,996	0.5	△12,660,378	△13.9
(3) 前 払 金	43,900,000	0.2	12,500,000	0.1	31,400,000	251.2
資 産 合 計	16,754,536,271	100.0	16,443,971,218	100.0	310,565,053	1.9

対 照 表 (資料2)

区 分 項 目	貸		方		増 減 額	対前年度 増 減 率
	6年度		5年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 負 債	円	%	円	%	円	%
	6,848,042,807	40.9	6,436,748,851	39.1	411,293,956	6.4
(1) 企 業 債	6,848,042,807	40.9	6,436,748,851	39.1	411,293,956	6.4
2 流 動 負 債	1,036,068,933	6.2	1,457,672,773	8.9	△421,603,840	△28.9
(1) 企 業 債	452,706,044	2.7	459,490,252	2.8	△6,784,208	△1.5
(2) 未 払 金	579,111,617	3.5	994,623,227	6.1	△415,511,610	△41.8
(3) 未 払 費 用	300,272	0.0	330,294	0.0	△30,022	△9.1
(4) 引 当 金	3,951,000	0.0	3,229,000	0.0	722,000	22.4
3 繰 延 収 益	6,727,276,283	40.1	6,476,682,267	39.4	250,594,016	3.9
(1) 長 期 前 受 金	8,595,733,497	51.3	8,003,237,799	48.7	592,495,698	7.4
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△1,868,457,214	△11.2	△1,526,555,532	△9.3	△341,901,682	△22.4
負 債 合 計	14,611,388,023	87.2	14,371,103,891	87.4	240,284,132	1.7
1 資 本 金	1,978,613,898	11.8	1,978,613,898	12.0	0	0.0
(1) 資 本 金	1,978,613,898	11.8	1,978,613,898	12.0	0	0.0
2 剰 余 金	164,534,350	1.0	94,253,429	0.6	70,280,921	74.6
(1) 利 益 剰 余 金	164,534,350	1.0	94,253,429	0.6	70,280,921	74.6
(うち当年度純利益又は純損失)	(70,280,921)	-	(35,584,379)	-	(34,696,542)	-
資 本 合 計	2,143,148,248	12.8	2,072,867,327	12.6	70,280,921	3.4
負 債・資 本 合 計	16,754,536,271	100.0	16,443,971,218	100.0	310,565,053	1.9

収 益 推 移

区 分	令 和 2 年 度			令 和 3 年 度		
	金 額	指数	構成比	金 額	指数	構成比
下 水 道 使 用 料	千円 247,626	100.0	% 30.9	千円 249,939	100.9	% 31.3
他 会 計 負 担 金	14,768	100.0	1.8	17,470	118.3	2.2
他 会 計 補 助 金	230,379	100.0	28.7	222,602	96.6	27.9
そ の 他	309,657	100.0	38.6	308,369	99.6	38.6
計	802,430	100.0	100.0	798,380	99.5	100.0

※ 特別利益は含まない。

費 用 推 移

区 分	令 和 2 年 度			令 和 3 年 度		
	金 額	指数	構成比	金 額	指数	構成比
人 件 費	千円 20,593	100.0	% 2.6	千円 18,507	89.9	% 2.3
減 価 償 却 費	403,359	100.0	51.3	422,179	104.7	53.0
支 払 利 息	112,240	100.0	14.3	102,802	91.6	12.9
維 持 管 理 負 担 金	199,840	100.0	25.4	202,049	101.1	25.4
修 繕 費	1,544	100.0	0.2	824	53.4	0.1
委 託 料	26,776	100.0	3.4	28,089	104.9	3.5
そ の 他	22,369	100.0	2.8	22,494	100.6	2.8
計	786,721	100.0	100.0	796,944	101.3	100.0

※ 特別損失は含まない。

5 年 比 較 (資料3)

令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度		
金 額	指数	構成比	金 額	指数	構成比	金 額	指数	構成比
千円 248,424	100.3	% 29.1	千円 249,241	100.7	% 28.7	千円 251,604	101.6	% 25.9
23,417	158.6	2.8	17,442	118.1	2.0	29,209	197.8	3.0
257,548	111.8	30.2	276,616	120.1	31.9	346,332	150.3	35.7
322,905	104.3	37.9	325,154	105.0	37.4	343,036	110.8	35.4
852,294	106.2	100.0	868,453	108.2	100.0	970,181	120.9	100.0

5 年 比 較 (資料4)

令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度		
金 額	指数	構成比	金 額	指数	構成比	金 額	指数	構成比
千円 17,789	86.4	% 2.1	千円 21,974	106.7	% 2.6	千円 23,759	115.4	% 2.6
433,657	107.5	52.1	444,395	110.2	53.4	467,766	116.0	52.0
94,249	84.0	11.3	87,888	78.3	10.5	88,966	79.3	9.9
211,820	106.0	25.4	214,212	107.2	25.7	238,629	119.4	26.5
2,248	145.6	0.3	3,877	251.1	0.5	3,439	222.7	0.4
42,983	160.5	5.2	32,416	121.1	3.9	40,396	150.9	4.5
29,552	132.1	3.6	27,925	124.8	3.4	36,945	165.2	4.1
832,298	105.8	100.0	832,687	105.8	100.0	899,900	114.4	100.0

資 本 的 収 入

区 分	令 和 2 年 度			令 和 3 年 度		
	金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比
受 益 者 負 担 金	千円 45,070	100.0	% 3.4	千円 31,488	69.9	% 2.9
国 庫 補 助 金	339,026	100.0	25.4	191,150	56.4	17.7
県 補 助 金	0	100.0	0.0	0	0.0	0.0
他 会 計 補 助 金	382,711	100.0	28.7	354,976	92.8	32.8
下 水 道 事 業 債	566,900	100.0	42.5	504,300	89.0	46.6
計	1,333,707	100.0	100.0	1,081,914	100.5	100.0

資 本 的 支 出

区 分	令 和 2 年 度			令 和 3 年 度		
	金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比
建 設 改 良 費	千円 957,320	100.0	% 67.0	千円 672,336	70.2	% 58.0
企 業 債 償 還 金	471,398	100.0	33.0	487,376	103.4	42.0
計	1,428,718	100.0	100.0	1,159,712	81.2	100.0

推 移 5 年 比 較 ( 資 料 5 )

令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度		
金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比
千円 27,629	61.3	% 3.2	千円 32,170	71.4	% 2.2	千円 33,651	74.7	% 2.3
248,000	73.2	28.5	375,704	110.8	25.5	253,952	74.9	17.2
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
431,538	112.8	49.7	359,598	94.0	24.4	326,262	85.3	22.1
161,400	28.5	18.6	704,600	124.3	47.9	864,000	152.4	58.4
868,567	80.7	100.0	1,472,072	136.8	100.0	1,477,865	137.3	100.0

推 移 5 年 比 較 ( 資 料 6 )

令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			令 和 6 年 度		
金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比	金 額	指 数	構 成 比
千円 749,486	78.3	% 60.6	千円 1,149,197	120.0	% 70.7	千円 932,711	97.4	% 67.0
486,608	103.2	39.4	475,732	100.9	29.3	459,490	97.5	33.0
1,236,094	86.5	100.0	1,624,929	113.7	100.0	1,392,201	97.4	100.0

比較キャッシュ・

フロー計算書（資料7）

区 分 項 目	令和6年度	令和5年度	増 減 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益（又は損失）	70,280,921	35,584,379	34,696,542
減価償却費	467,765,915	444,395,291	23,370,624
固定資産除却費	4,752,348	5,657	4,746,691
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	86,261	220,000	△ 133,739
賞与引当金の増減額（△は減少）	722,000	215,000	507,000
長期前受金戻入額	△ 342,412,946	△324,688,996	△ 17,723,950
受取利息及び受取配当金	△ 107,862	△2,555	△ 105,307
支払利息	88,966,203	87,887,699	1,078,504
未収金の増減額（△は増加）	12,574,117	△31,869,134	44,443,251
未払金の増減額（△は減少）	△ 415,541,632	461,925,362	△ 877,466,994
前払金の増減額（△は増加）	△ 31,400,000	△12,500,000	△ 18,900,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	0	0
その他の増減額	△ 36,771,921	△49,735,832	12,963,911
小 計	△ 181,086,596	611,436,871	△ 792,523,467
利息及び配当金の受取額	107,862	2,555	105,307
利息の支払額	△ 88,966,203	△87,887,699	△ 1,078,504
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 269,944,937	523,551,727	△ 793,496,664

(単位：円)

区 分 項 目	令和6年度	令和5年度	増 減 額
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 932,710,797	△1,149,197,154	216,486,357
国庫補助金等による収入	253,952,000	375,704,000	△ 121,752,000
負担金等による収入	33,651,300	32,170,000	1,481,300
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	326,262,329	359,597,905	△ 33,335,576
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の償還による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 318,845,168	△381,725,249	62,880,081
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良企業債による収入	864,000,000	704,600,000	159,400,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 459,490,252	△475,731,764	16,241,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	404,509,748	228,868,236	175,641,512
資金増加（減少）額	△ 184,280,357	370,694,714	△ 554,975,071
資金期首残高	634,163,918	263,469,204	370,694,714
資金期末残高	449,883,561	634,163,918	△ 184,280,357